

平成29年度  
**業 務 概 要**



厚生労働省 岩手労働局

## 1 管内の概況

- 1 一般概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (1) 位置・面積・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (2) 地勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (3) 総人口・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (4) 年齢別人口・・・・・・・・・・・・・・ 1
  - (5) 労働力人口と産業別就業者割合・・・・ 2
- 2 経済の動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

## 2 総務関係

- 1 行政組織・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (1) 沿革・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
  - (2) 組織図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
  - (3) 管轄区域・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
  - (4) 管内図・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
- 2 労働保険適用徴収業務の概況・・・・・・・・ 8
  - (1) 労災保険適用事業場数及び労働者数・・・・ 8
  - (2) 雇用保険適用事業場数及び被保険者数・・・・ 8
  - (3) 労働保険事務組合委託状況・・・・・・・・ 9
  - (4) 労働保険料の徴収・収納状況・・・・・・・・ 9

## 3 雇用均等行政関係

- 1 「働き方改革」推進の状況・・・・・・・・ 10
  - (1) 企業トップ等への働きかけ・・・・・・・・ 10
  - (2) 「夏の生活スタイル変革（ゆう活）」の協力要請・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
- 2 個別労働紛争解決制度業務の概況・・・・・・・・ 12
  - (1) 総合労働相談コーナー等の状況・・・・・・・・ 12
  - (2) 総合労働相談の状況・・・・・・・・・・ 12
  - (3) 労働局長による助言・指導の状況・・・・ 12
  - (4) 紛争調整委員会によるあっせんの状況・・・・ 13
- 3 男女雇用機会均等業務の概況・・・・・・・・ 14
  - (1) 女性労働者の状況・・・・・・・・・・ 14
  - (2) 相談状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (3) 紛争解決の援助状況・・・・・・・・・・ 15
  - (4) 行政指導状況・・・・・・・・・・・・・ 15
  - (5) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況・・・・・・・・・・・・・・ 16
- 4 職業生活と家庭生活の両立支援業務の概況・・・・ 16
  - (1) 合計特殊出生率の推移・・・・・・・・・・ 16
  - (2) 相談状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
  - (3) 紛争解決の援助状況・・・・・・・・・・ 17
  - (4) 行政指導状況・・・・・・・・・・・・・ 17
  - (5) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況・・・・・・・・・・・・ 17
- 5 パートタイム労働業務の概況・・・・・・・・ 18
  - (1) パートタイム労働者の状況・・・・・・・・ 18
  - (2) 相談状況・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
  - (3) 行政指導状況・・・・・・・・・・・・・ 18
- 6 総合的な企画調整・・・・・・・・・・・・・・ 19
- 7 労働法制の普及・啓発、広報活動・・・・・・・・ 19
  - (1) 労働法制の普及・啓発・・・・・・・・・・ 19
  - (2) 広報活動の状況・・・・・・・・・・・・ 19

## 4 労働基準行政関係

- 1 監督業務の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - (1) 適用事業場数及び労働者数・・・・・・・・ 20
  - (2) 監督実施状況・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - (3) 申告処理状況・・・・・・・・・・・・・・ 20
  - (4) 賃金不払処理状況・・・・・・・・・・・・ 20
  - (5) 未払賃金の立替払制度の運用状況・・・・ 20
  - (6) 司法事件処理件数・・・・・・・・・・・・ 20
  - (7) 許可及び認定等処理状況・・・・・・・・ 21
  - (8) 実労働時間の状況・・・・・・・・・・・・ 21
- 2 産業安全衛生業務の概況・・・・・・・・・・ 22
  - (1) 労働災害の発生状況・・・・・・・・・・ 22
  - (2) 業務上疾病の発生状況・・・・・・・・・・ 23
  - (3) 健康診断の実施状況・・・・・・・・・・ 23
- 3 賃金業務の概況・・・・・・・・・・・・・・ 24
  - (1) 賃金事情・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
  - (2) 最低賃金改正決定状況・・・・・・・・・・ 24
  - (3) 最低工賃改正決定状況・・・・・・・・ 25
- 4 労災補償業務の概況・・・・・・・・・・・・ 26
  - (1) 労災保険事業の運営・・・・・・・・・・ 26
  - (2) 労災保険の給付状況・・・・・・・・・・ 26
  - (3) 労災受給者の状況・・・・・・・・・・ 26
  - (4) 脳・心臓疾患、精神障害及び石綿による疾病の認定状況・・・・・・・・・・・・・・ 27
  - (5) 義肢等補装具支給制度、アフターケアの活用状況・・・・・・・・ 27

## 5 職業安定行政関係

- 1 職業紹介業務の概況・・・・・・・・・・・・ 28
  - (1) 一般職業紹介状況  
(新規学卒・パートタイムを除く)・・・・ 28
  - (2) 中高年齢者の一般職業紹介状況  
(パートタイムを除く)・・・・・・・・・・ 28
  - (3) パートタイムの職業紹介状況・・・・ 29
  - (4) 求人倍率の状況  
(新規学卒を除きパートタイムを含む)・・・・ 30
- 2 新規学校卒業者職業紹介業務の概況・・・・・・・・ 31
  - (1) 新規高等学校卒業者の職業紹介状況・・・・ 31
- 3 雇用保険業務の概況・・・・・・・・・・・・ 32
  - (1) 適用業務取扱状況・・・・・・・・・・・・ 32
  - (2) 求職者給付金取扱状況  
(一般、高年齢、特例の合計値)・・・・ 32
- 4 高齢者雇用対策業務の概況・・・・・・・・・・ 34
  - (1) 高年齢者の雇用状況・・・・・・・・・・ 34
  - (2) シルバー人材センターの状況・・・・ 35
- 5 障害者雇用対策業務の概況・・・・・・・・・・ 35
  - (1) 障害者の職業紹介状況・・・・・・・・ 35
  - (2) 障害種別、  
身体障害者の障害部位別求職登録状況・・・・ 35
  - (3) 雇用状況・・・・・・・・・・・・・・ 36
- 6 各種助成金業務の概況・・・・・・・・・・・・ 37
- 7 職業訓練業務の概況・・・・・・・・・・・・ 38
  - (1) 求職者支援訓練の実施状況・・・・ 38
  - (2) 公共職業訓練の実施状況・・・・ 38

# 1 管内の概況

## ① 一般概況

### (1) 位置・面積

岩手県は14市15町4村(10郡)に区画され、本州の北東に位置し西は奥羽山脈を隔てて秋田県と、北は本州最北端の青森県と、南は宮城県とそれぞれ隣接し、東は太平洋に面している(市町村数については平成29年1月1日現在)。

面積は、東西に122km、南北に189kmの15,279km<sup>2</sup>で、南北に長い楕円の形をしている。その広さは、北海道に次ぐ面積であり、日本の面積の約4%を占めている。

### (2) 地勢

西部には秋田県との県境に奥羽山脈があり、これと並行して東部には北上高地が広がっている。この二つの山系の間を北上川が南に流れ、その流域に平野が広がっている。

太平洋に面している海岸線は、陸中海岸国立公園に指定され、美しく変化に富み、沿岸中央部の宮古市から南では、陸地の沈降によってできた日本における代表的なリアス式海岸である。一方、宮古市より北では海食崖や隆起海岸で、海食崖や海岸段丘が発達して雄大な景観を展開している。また、その沖合は世界有数の三陸漁場となっており、優れた漁港・港湾にも恵まれているが、東日本大震災の発生により甚大な被害がもたらされ、復旧・復興に向けた作業が続いている。

土地の利用状況を見ると、山岳地帯が非常に多いことから、県土の76.7%が森林で占められており、農地としての利用は10.3%、また、宅地として利用されているのは2.3%である。

### (3) 総人口

岩手県の総人口は、昭和36年の1,449,324人をピークに、その後は新規学卒者の県外流出、出生率の低下などによって減少が続き平成28年10月1日現在における岩手県の推計人口は、1,268,083人(男610,335人、女657,748人)で、平成27年の国勢調査結果(1,279,594人)と比較しても11,511人減少している。

また、過去1年間における人口の動態をみると、自然動態(出生・死亡)では8,198人減で、前年の7,599人減に比べて減少幅が599人拡大した。社会動態(転入・転出)は3,649人減少で、前年の4,096人減に比べて減少幅が447人縮小した。

### (4) 年齢別人口

岩手県における年少人口(0歳~14歳)は、終戦直後頃までは40%前後と高率で推移していたが、その後漸減し平成元年には20%を割り込んだ。一方、老年人口(65歳以上)は、昭和40年頃までは5%前後で、以降昭和54年までは1ケタ台で推移していたものの、平成10年以降は20%台で推移し、平成27年には30%台に達するなど、少子高齢化が一層顕著になってきている。

なお、平成28年における年齢別人口は、年少人口(0歳~14歳)が147,370人、生産年齢人口(15歳~64歳)が720,908人、老年人口(65歳以上)が392,662人となっており、前年と比べ、年少人口(0歳~14歳)、生産年齢人口(15歳~64歳)が減少、老年人口(65歳以上)が増加している。

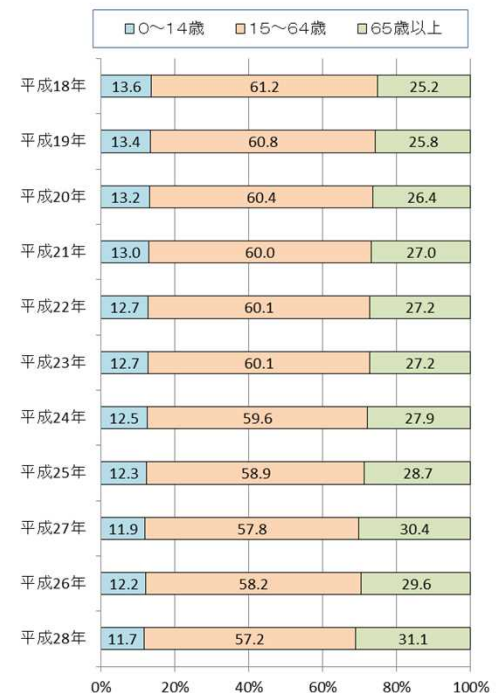
### 岩手県の総人口の推移



注：四捨五入の関係により、男女の数との合計が一致しない箇所があります。

資料：岩手県政策地域部調査統計課「岩手県人口移動報告年報」

### 岩手県の年齢別人口構成比の推移



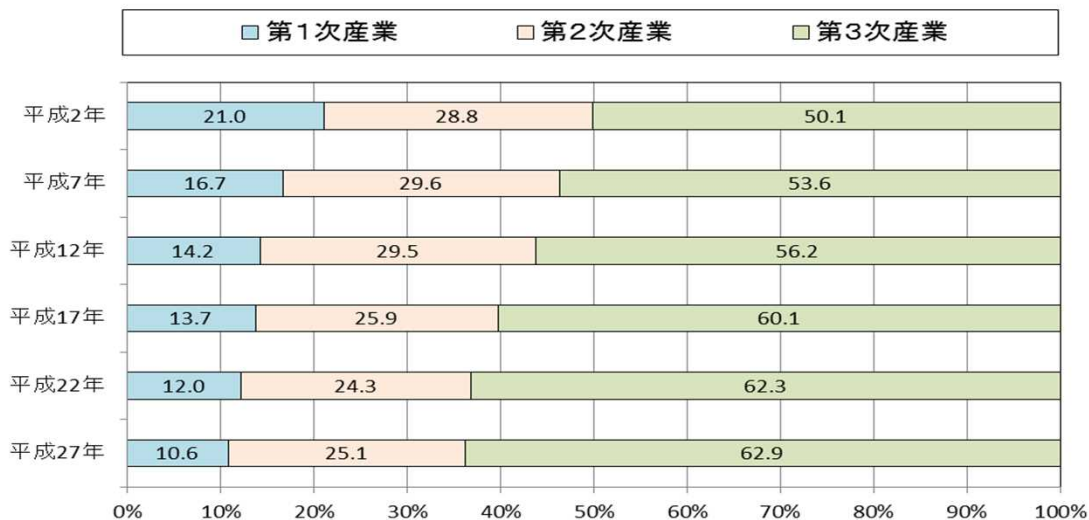
資料：岩手県政策地域部調査統計課「岩手県人口移動報告年報」

## (5) 労働力人口と産業別就業者割合

平成 27 年の国勢調査結果による労働力人口は、662,760 人で前回調査の平成 22 年に比べ 16,572 人(2.4%)減少している。

就業者数は 636,329 人で、第 1 次産業が 67,731 人(10.6%)、第 2 次産業が 159,640 人(25.1%)、第 3 次産業が 400,306 人(62.9%)となっている。

### 岩手県の産業別就業者割合の推移

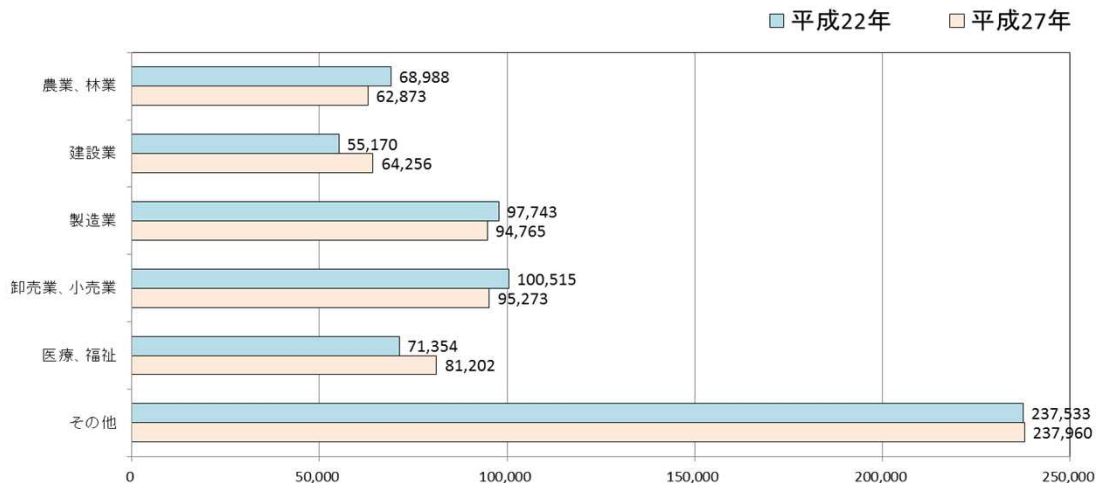


注：四捨五入の関係や総数に分類不能の産業を含むため合計は100%にはならない。  
資料：県総合政策調査統計課「国勢調査」

就業者数を産業分類(大分類)別にみると、「卸売業、小売業」が 95,273 人(就労者数の 15.0%)と最も多く、次いで「製造業」が 94,765 人(同 14.9%)、「医療、福祉」が 81,202 人(同 12.8%)、「建設業」が 64,256 人(同 10.1%)、「農業、林業」が 62,873 人(同 9.9%)となっている。

前回の国税調査(平成 22 年)と比較すると、「医療、福祉」が 9,848 人、「建設業」が 9,086 人の増加となった一方で、「農業、林業」が 6,115 人、「卸売業、小売業」が 5,242 人の減少となった。

### 岩手県の産業分類(大分類)別就業者の状況



## ② 経済の動向

平成28年度の日本経済は、上半期は年初からの円高の進行により輸出関連産業などを中心に企業収益の増勢に陰りが見え始め、6月以降英国のEU離脱選択に伴う一層の円高・株安が進行して景気の減速懸念が高まった。下半期に入ると、米国で大方の予想を覆して誕生したトランプ政権の経済政策への期待が高まってドル高・円安、株高の方向に状況が一変し、企業収益も好転して回復基調が強まった。こうしたなか平成28年10～12月期の国内総生産（GDP）は、実質成長率が前期比0.3%（年率換算1.2%）増と4四半期連続のプラス成長となり、景気の回復傾向を明確にした。

内需は0.1%増にとどまったが、外需が0.2%増でプラス成長の主因となった。また景気実感に近いとされる名目GDPも、同0.4%（年率換算1.6%）増と4半期連続で増加し、実質の伸びを上回った。

また、平成28年度の企業倒産は8,381件であり、そのうち県内の倒産件数は43件（前年40件）、負債総額は76億7,700万円となった。

県内経済は、希望郷いわて国体の開催効果が寄与することなどから緩やかな回復基調に復すると期待されたが、全体として足踏み状態が続いた。

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回る水準で推移したものの、専門量販店販売額は前年を上回ったほか、乗用車新車登録・販売台数がプラス基調に転じるなど全体として持ち直しの動きが続いた。住宅投資は、分譲住宅が前年を上回ったが、被災地の災害公営住宅などの復興需要が一段落したことを受けて貸家が大幅に減少するなど弱含みで推移した。民間企業の設備投

資は、復興需要や企業業績の回復などを背景に、前年に引き続き堅調な動きになったとみられる。

公共投資は、災害復旧関連や復興道路などの大型工事の発注があったものの、集中復興期間が終了したことなどから、高水準ながらも前年度を下回る動きとなった。生産活動は、窯業・土石などで高操業が続いたが、海外経済の減速や円高の進行により電子部品・デバイスなどが停滞し、小型車販売の減少を背景に輸送機械の生産も低調な動きとなるなど、全体として弱含みで推移した。

雇用情勢は、労働需給状況を表す有効求人倍率（季調値）が45カ月連続（29年1月時点）で1倍超となり、1月には1.37倍と震災後の最高値を更新したほか、正社員有効求人倍率も4～6月期の0.65倍から1月には0.80倍に上昇するなど、改善の動きが続いた。

また、新規求人数は、建設業が減少傾向ながら1千人台の求人を維持しているほか、卸・小売業や医療・福祉、製造業などで高水準の求人が続いた。

有効求人倍率や新規求人倍率が高水準で推移するなか、企業が人材確保のため非正規職員から正社員へ登用するケースも増加している。とりわけ、建設業や医療、福祉業など専門的な資格や経験が要求される職種の有効求人倍率が依然として高止まっており、今後も雇用情勢は改善の動きが続くとみられる。

〔資料：財団法人岩手経済研究所「岩手経済研究 2017年4月号」  
東京商工リサーチ「全国企業倒産状況（2016年度）」〕

### ■岩手県の労働経済主要指標

項目	1 鉱工業生産指数			2 所定外労働時間指数				3 常用雇用指数				4 実質賃金指数				5 消費者物価指数（盛岡市）
	全産業			製造業		全産業		製造業		全産業		製造業		指数		
	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
年	(22年=100)	(22=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)	(%)	(22年=100)		
25年	94.9	107.2	1.9	98.7	5.7	111.5	0.2	98.9	▲0.9	97.9	▲0.8	103.6	1.4	100.7		
26年	94.7	107.8	0.6	108.4	9.8	111.3	▲0.2	97.8	▲1.1	94.8	▲3.2	103.7	0.1	103.3		
27年	95.4	109.9	1.9	105.8	▲2.4	110.3	▲0.9	94.6	▲3.3	94.4	▲0.4	104.6	0.9	103.8		
28年	93.9	111.2	1.3	106.4	0.6	110.7	0.4	93.6	▲1.1	96.1	1.7	106.2	1.6	103.6		
定義等	原指数	規模30人以上			規模30人以上				規模30人以上				—			
資料所	県調査統計課	県調査統計課			県調査統計課				県調査統計課				県調査統計課			

項目	6 公共工事請負額				7 新設住宅着工		8 乗用車新車登録台数		9 大型小売店販売額		10 企業倒産				11 産業用大口電力需要量	
	件数	前年比	金額	前年比	戸数	前年比	台数	前年比	販売額	前年比	件数	前年比	負債額	前年比	計	前年比
	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(戸)	(%)	(台)	(%)	(百万円)	(%)	(件)	(%)	(百万円)	(%)	(百万KwH)	(%)
25年	5,684	▲3.5	493,620	41.9	9,870	21.5	46,547	▲4.7	139,669	▲3.3	41	0.0	12,849	34.5	2,503	3.3
26年	5,827	2.5	525,217	6.4	9,006	▲8.8	48,487	4.2	141,678	▲2.1	44	7.3	15,425	20.0	2,529	1.0
27年	4,870	▲16.4	520,438	▲0.9	8,422	▲6.5	41,090	▲15.3	138,186	▲1.4	44	0.0	11,611	▲24.7	2,431	▲3.9
28年	4,721	▲3.1	491,320	▲5.6	7,974	▲5.3	40,324	▲1.9	133,684	▲0.3	45	2.3	4,678	▲59.7	—	—
定義等	—				床面積10㎡以上（増改築を含む）		—		前年・同月比は店舗調整済（同一店舗比較）		負債額1,000万円以上				電力小売市場の全面自由化に伴い、平成28年4月より産業用大口電力需要の公表終了。	
資料所	東日本建設保証㈱				岩手県県土整備部 建築住宅課		岩手県自動車販売店協会他		経済産業省 東北経済産業局		㈱東京商工リサーチ盛岡支店					

# 2 総務関係

## ① 行政組織

### (1) 沿革

#### 【労働局】

平成 12 年 4 月 1 日の地方分権一括法の施行に伴い、昭和 22 年 9 月 1 日に労働省が設置されて以来 50 余年にわたって都道府県単位の地方支分部局であった岩手労働基準局、岩手県職業安定主務課（職業安定課、雇用保険課）及び岩手女性少年室が統合して岩手労働局が発足した。

岩手労働局は、同和火災（現：あいおいニッセイ同和損保）盛岡中央通ビルを中央通庁舎、盛岡合同庁舎を内丸庁舎として、総務部（総務課、企画室、労働保険徴収室）及び職業安定部（職業安定課、職業対策課）が中央通庁舎に、労働基準部（監督課、健康安全課、賃金室、労災補償課）及び雇用均等室が内丸庁舎に、それぞれ入居し業務を行っていたが、全部室が平成 24 年 1 月より盛岡第 2 合同庁舎に移転した。

平成 28 年 4 月 1 日の労働局組織の見直しにより、雇用環境・均等室を新たに設置し、総務部（総務課・労働保険徴収室）、雇用環境・均等室、労働基準部（監督課・賃金室・健康安全課・労災補償課）及び職業安定部（職業安定課・職業対策課・需給調整事業室・訓練室（「地方訓練受講者支援室」から平成 29 年に改称））として業務を行っている。

#### 【労働基準監督署】

労働基準監督署は、昭和 22 年 9 月 1 日労働省の設立と同時に盛岡市、宮古市、花巻市、水沢市（現：奥州市水沢区）、一関市及び福岡町（現：二戸市）の 6 市町に設置された。それまでの間、工場法に基づく許可、認可関係業務は労政事務所に、また労務用物資、賃金関係業務は公共職業安定所にそれぞれ委任されていたが、労働基準監督署の設置と同

時に、これら業務は全面的に労働基準行政の機関で実施することとなった。

その後、昭和 25 年 1 月に水沢労働基準監督署を廃止して釜石労働基準監督署を設置し、また昭和 30 年 4 月に大船渡市に一関労働基準監督署大船渡分室を設置したが、昭和 42 年 7 月に昇格独立して大船渡労働基準監督署として発足し、管下の労働基準監督署は 7 署となって現在に至っている。

#### 【公共職業安定所】

昭和 22 年 9 月 1 日厚生省から労働省が分離独立し、職業安定行政は労働省の所管とすることとなった。当時、県内には 13 の公共職業安定所（盛岡、盛岡労働、釜石、宮古、花巻、水沢、黒沢尻、一関、千厩、岩手高田、二戸、久慈、沼宮内）が設置されており、釜石公共職業安定所には、遠野分所（のち出張所に昇格）が置かれていた。

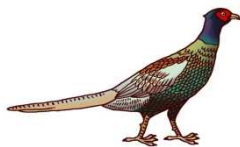
翌年には、盛岡公共労働安定所が廃止され盛岡公共職業安定所に統合、さらに、沼宮内及び千厩公共職業安定所は出張所に降格するなど、公共職業安定所の大幅な整理統合が行われた。

昭和 27 年 9 月、大船渡市制施行に伴って大船渡公共職業安定所を設置、岩手高田公共職業安定所はその分室（41 年出張所に昇格）とされ、さらに昭和 29 年黒沢尻町が町村合併により北上市になったことに伴い、黒沢尻公共職業安定所の名称を北上公共職業安定所と改めた。平成 21 年 3 月 31 日、千厩出張所と陸前高田出張所が組織再編に伴う統廃合により廃止され、10 所 2 出張所となり現在に至っている。

県の花(桐)



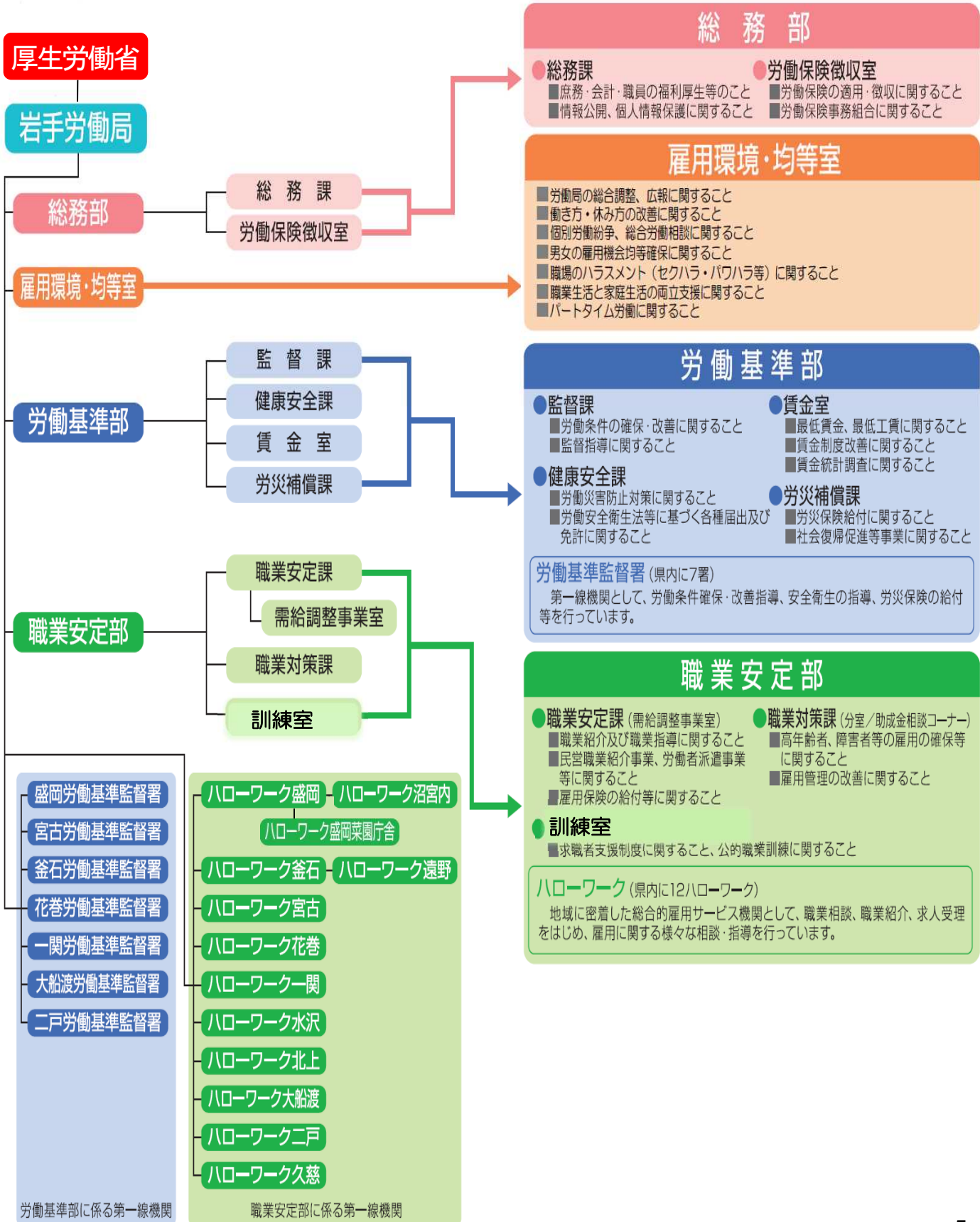
県の鳥(キジ)



県の木(ナンブアカマツ) 県の魚(南部サケ)



## (2) 組織図



### (3) 管轄区域

#### ■ 労働局

名称	所在地	管轄区域	面積(k㎡)	人口(人)
総務部・雇用環境・均等室・労働基準部・職業安定部 019-604-3001~10	〒020-8522 盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎5階	岩手全域 14市15町4村	15,278.89	1,268,083

#### ■ 労働基準監督署

名称	所在地	管轄区域	面積(k㎡)	人口(人)
盛岡労働基準監督署 019-604-2530	〒020-8523 盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎6階	盛岡市、八幡平市、滝沢市、葛巻町、岩手町、雫石町、矢巾町、紫波町	3,641.90	474,596
宮古労働基準監督署 0193-62-6455	〒027-0073 宮古市緑ヶ丘5-29	宮古市、田野畑村、岩泉町、山田町	2,672.44	84,515
釜石労働基準監督署 0193-23-0651	〒026-0041 釜石市上中島町4-3-50 NTT東日本上中島ビル1階	釜石市、大槌町、遠野市(花巻署管轄区域を除く)	1,467.64 宮守町を含む	75,663
花巻労働基準監督署 0198-23-5231	〒025-0076 花巻市城内9-27 花巻合同庁舎2階	花巻市、西和賀町、遠野市のうち宮守町、北上市、金ヶ崎町、奥州市のうち水沢区・江刺区・胆沢区	3,109.77 宮守町を除き前沢区、衣川区を含む	329,781
一関労働基準監督署 0191-23-4125	〒021-0864 一関市旭町5-11	一関市、平泉町、奥州市のうち衣川区・前沢区	1,319.64 前沢区、衣川区を除く	127,833
二戸労働基準監督署 0195-23-4131	〒028-6103 二戸市石切所字荷渡6-1二戸合同庁舎2階	二戸市、洋野町、軽米町、一戸町、九戸村、久慈市、野田村、普代村	2,177.08	113,028
大船渡労働基準監督署 0192-26-5231	〒022-0002 大船渡市大船渡町字台13-14	大船渡市、住田町、陸前高田市	890.42	62,667

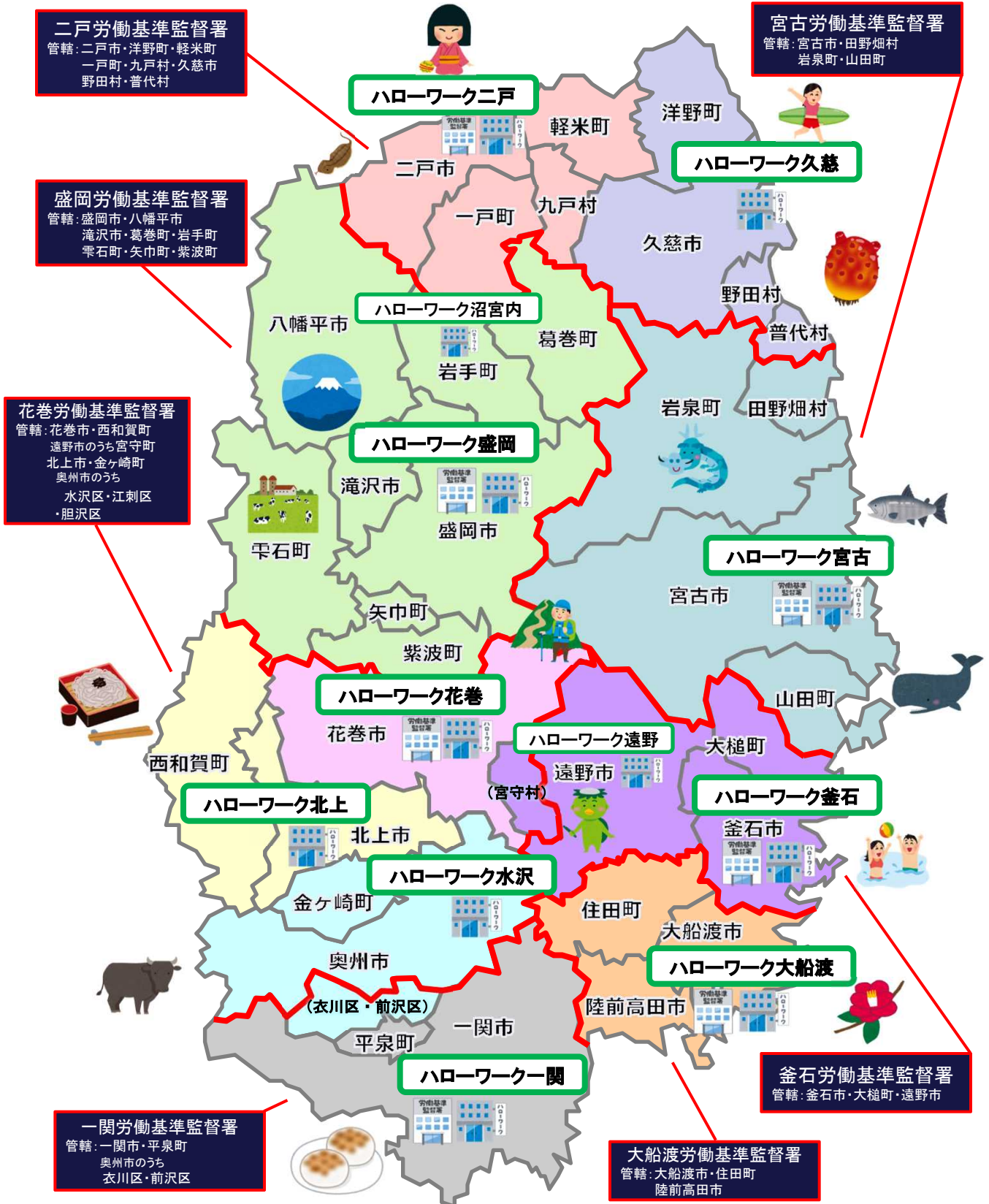
#### ■ 公共職業安定所(ハローワーク)

名称	所在地	管轄区域	面積(k㎡)	人口(人)
ハローワーク盛岡 019-651-8811(案内) (各担当はダイヤルイン)	〒020-0885 盛岡市紺屋町7-26	盛岡市、八幡平市、滝沢市、雫石町、矢巾町、紫波町	3,641.90	474,596
ハローワーク 沼宮内 0195-62-2139	〒028-4301 岩手郡岩手町大字沼宮内7-11-3	岩手町、葛巻町		
ハローワーク釜石 0193-23-8609	〒026-0043 釜石市新町6-55	釜石市、大槌町	1,467.64	75,663
ハローワーク 遠野 0198-62-2842	〒028-0524 遠野市新町2-7	遠野市		
ハローワーク宮古 0193-63-8609	〒027-0038 宮古市小山田1-1-1 宮古合同庁舎1階	宮古市、田野畑村、岩泉町、山田町	2,672.44	84,515
ハローワーク花巻 0198-23-5118	〒025-0076 花巻市城内9-27 花巻合同庁舎1階	花巻市	908.32	96,815
ハローワーク一関 0191-23-4135	〒021-0026 一関市山目字前田13-3	一関市、平泉町	1,319.64	127,833
ハローワーク水沢 0197-24-8609	〒023-8502 奥州市水沢区東中通り1-5-35	奥州市、金ヶ崎町	1,173.12	134,083
ハローワーク北上 0197-63-3314	〒024-0091 北上市大曲町5-17	北上市、西和賀町	1,028.33	98,873
ハローワーク大船渡 0192-27-4165	〒022-0002 大船渡市大船渡町字赤沢17-3 大船渡合同庁舎	大船渡市、陸前高田市、住田町	890.42	62,667
ハローワーク二戸 0195-23-3341	〒028-6103 二戸市石切所字荷渡6-1 二戸合同庁舎1階	二戸市、一戸町、軽米町、九戸村	1,100.21	54,656
ハローワーク久慈 0194-53-3374	〒028-0051 久慈市川崎町2-15	久慈市、洋野町、野田村、普代村	1,076.87	58,372

注: 人口は岩手県人口移動報告年報(平成28年10月1日現在)による。



# (4) 管内図



## ② 労働保険適用徴収業務の概況

### (1) 労災保険適用事業場数及び労働者数

平成 28 年度末における労災保険の適用事業場数は 26,905 事業場となり、前年度末の 26,845 事業場に対し、60 事業場(0.22%)の増加となった。

また、業種別構成比では「その他の事業」が 15,804 事業場(58.74%)で最も多く、次いで「建設事業」が 5,903 事業場(21.94%)、「製造業」

3,563 事業場(13.24%)となっており、この3業種で全適用事業場数の 93.92%を占めている。

次に、労働者数では平成 28 年度末 400,621 人となり、前年度末の 399,782 人に対し 839 人(0.21%)の増加となった。

#### ■ 労災保険の業種別適用事業場数と労働者数の状況

業種別	適用事業場数				労働者数			
	27年度末	28年度末	増減率(%)	構成比(%)	27年度末	28年度末	増減率(%)	構成比(%)
全業種	26,845件	26,905件	0.22	100.00	399,782人	400,621人	0.21	100.00
林業	588件	563件	▲4.25	2.09	2,505人	2,463人	▲1.68	0.61
漁業	70件	66件	▲5.71	0.25	901人	896人	▲0.55	0.22
鉱業	102件	110件	7.84	0.41	847人	984人	16.17	0.25
建設事業	5,859件	5,903件	0.75	21.94	39,153人	40,071人	2.34	10.00
製造業	3,615件	3,563件	▲1.44	13.24	85,851人	85,891人	0.05	21.44
運輸業	788件	798件	1.27	2.97	22,097人	22,257人	0.72	5.56
電気・ガス・水道又は熱供給の事業	51件	52件	1.96	0.19	2,044人	2,051人	0.34	0.51
その他の事業	15,724件	15,804件	0.51	58.74	245,939人	245,539人	▲0.16	61.29
船舶所有者の事業	48件	46件	▲4.17	0.17	445人	469人	5.39	0.12

資料：労働保険適用徴収システム統計表3-7

### (2) 雇用保険適用事業場数及び被保険者数

平成 28 年度末における雇用保険の適用事業場数は 22,898 事業場となり、前年度末の 22,862 事業場に対し、36 事業場(0.16%)の増加となった。

また、被保険者数は平成 28 年度末で 332,031 人となり前年度末 338,252 人に対し、6,221 人(1.84%)の減少となった。

#### ■ 雇用保険の産業別適用事業場数と被保険者数の状況

産業別	適用事業場数				被保険者数			
	27年度末	28年度末	増減率(%)	構成比(%)	27年度末	28年度末	増減率(%)	構成比(%)
全産業	22,862件	22,898件	0.16	100.00	338,252人	332,031人	▲1.84	100.00
農業、林業	434件	455件	4.84	1.99	4,400人	4,340人	▲1.36	1.31
漁業	80件	78件	▲2.50	0.34	983人	985人	0.20	0.30
鉱業、採石業、砂利採取業	69件	75件	8.70	0.33	697人	732人	5.02	0.22
建設業	4,689件	4,717件	0.60	20.60	33,488人	33,213人	▲0.82	10.00
製造業	2,721件	2,672件	▲1.80	11.67	77,046人	77,211人	0.21	23.25
電気・ガス・熱供給・水道業	28件	29件	3.57	0.13	1,936人	1,939人	0.15	0.58
情報通信業	155件	155件	0.00	0.68	3,270人	3,322人	1.59	1.00
運輸業、郵便業	740件	750件	1.35	3.28	26,321人	20,894人	▲20.62	6.29
卸売業、小売業	4,100件	4,033件	▲1.63	17.61	53,455人	51,643人	▲3.39	15.55
金融業、保険業	204件	208件	1.96	0.91	7,717人	7,777人	0.78	2.34
不動産業、物品賃貸業	389件	390件	0.26	1.70	2,396人	2,542人	6.09	0.77
学術研究、専門・技術サービス業	997件	987件	▲1.00	4.31	5,127人	5,247人	2.34	1.58
宿泊業、飲食サービス業	1,522件	1,544件	1.45	6.74	12,469人	12,409人	▲0.48	3.74
生活関連サービス業、娯楽業	1,107件	1,109件	0.18	4.84	9,866人	9,749人	▲1.19	2.94
教育、学習支援業	453件	469件	3.53	2.05	8,822人	9,049人	2.57	2.73
医療、福祉	2,539件	2,577件	1.50	11.25	53,528人	54,492人	1.80	16.41
複合サービス事業	287件	291件	1.39	1.27	5,924人	5,481人	▲7.48	1.65
サービス業(他に分類されないもの)	2,232件	2,249件	0.76	9.82	22,761人	22,938人	0.78	6.91
公務(他に分類されるものを除く)	112件	106件	▲5.36	0.46	7,948人	7,968人	0.25	2.40
分類不能の産業	4件	4件	0.00	0.02	98人	100人	2.04	0.03

資料：労働保険適用徴収システム統計表4-7

### (3) 労働保険事務組合委託状況

#### ■労働保険事務組合委託事業場と労働者・被保険者数の状況

区分		年度			
		27年度末	28年度末	増減率(%)	
労働保険事務組合数		125 組合	122 組合	▲2.40	
労働 災 保 険	委託事業場数計	11,883 事業場	11,850 事業場	▲0.28	
	委託労働者数計	61,645 人	61,181 人	2.49	
	委託 林業	事業場数	332 事業場	314 事業場	▲5.42
		労働者数	1,079 人	1,080 人	0.09
	委託 建設事業	事業場数	4,010 事業場	4,030 事業場	0.50
		労働者数	16,849 人	17,787 人	5.57
	委託 その他	事業場数	7,541 事業場	7,506 事業場	▲0.46
		労働者数	43,717 人	44,314 人	1.37

注：労働保険適用徴収の統計数値は次による。

- ① 適用事業場数は、労働保険料申告書を提出することとなっている事業場の数。  
(複数の事業場を包括して一括で申告するものは1事業場として計上)
- ② 労働者数、被保険者数は、提出された労働保険料申告書に記入されている数。

区分		年度			
		27年度末	28年度末	増減率(%)	
雇 用 保 険	委託事業場数計	9,826 事業場	9,792 事業場	▲0.35	
	委託被保険者数計	47,449 人	48,074 人	1.32	
	委託 建設業	事業場数	3,224 事業場	3,237 事業場	0.40
		被保険者数	13,445 人	13,493 人	0.36
	委託 製造業	事業場数	1,130 事業場	1,113 事業場	▲1.50
		被保険者数	8,542 人	8,623 人	0.95
	委託 卸売・ 小売業	事業場数	1,845 事業場	1,787 事業場	▲3.14
		被保険者数	7,829 人	7,745 人	▲1.07
	委託 その他 (上記以外)	事業場数	3,627 事業場	3,655 事業場	0.77
		被保険者数	17,633 人	18,213 人	3.29

資料：労働保険適用徴収システム統計表3-4、4-4

### (4) 労働保険料の徴収・収納状況

#### イ 所掌別状況

所掌1に係る平成28年度の保険料徴収決定額は、168億3221万円、収納済額は166億2861万円となり、収納率は98.79%となった。

これを前年度と比較すると、徴収決定額は24億6180万円(12.76%)、収納済額は24億1868万円(12.70%)とそれぞれ減少し、収納率は0.07ポイント上昇した。

また、所掌3に係る平成28年度の徴収決定額は、39億4166万円、収納済額は39億1211万円となり、収納率は99.25%となった。

同様に前年度と比較すると、徴収決定額は6億5777万円(14.30%)、収納済額は6億4476万円(14.15%)とそれぞれ減少し、収納率は0.18ポイント上昇した。

#### ■労働保険料の所掌別徴収・収納状況

(金額は、千円未満切り捨て)

項目	平成27年度			平成28年度			増減率		
	徴収決定額(千円)	収納済額(千円)	収納率(%)	徴収決定額(千円)	収納済額(千円)	収納率(%)	徴収決定額(%)	収納済額(%)	収納率(ポイント)
所掌1	19,294,019	19,047,296	98.72	16,832,212	16,628,615	98.79	▲12.76	▲12.70	0.07
所掌3	4,599,437	4,556,876	99.07	3,941,666	3,912,113	99.25	▲14.30	▲14.15	0.18

資料：労働保険適用徴収システム第9-2表、第10-2表

#### ロ 勘定別状況

労災勘定(労災保険)に係る平成28年度の保険料徴収決定額は84億1901万円、収納済額は83億2864万円となり、収納率は98.93%となった。

これを前年度と比較すると、徴収決定額は4億7614万円(5.35%)、収納済額は4億6044万円(5.24%)とそれぞれ減少し、収納率は0.12ポイント上昇した。

また、雇用勘定(雇用保険)に係る平成28年度の徴収決定額は123億5486万円、収納済額は122億1208万円となり、収納率は98.84%となった。

同様に前年度と比較すると、徴収決定額は26億4344万円(17.62%)、収納済額は26億301万円(17.57%)とそれぞれ減少増加し、収納率は0.06ポイント上昇した

#### ■労働保険料の勘定別徴収・収納状況

(金額は、千円未満切り捨て)

項目	平成27年度			平成28年度			増減率		
	徴収決定額(千円)	収納済額(千円)	収納率(%)	徴収決定額(千円)	収納済額(千円)	収納率(%)	徴収決定額(%)	収納済額(%)	収納率(ポイント)
労災勘定(労災保険)	8,895,151	8,789,082	98.81	8,419,010	8,328,645	98.93	▲5.35	▲5.24	0.12
雇用勘定(雇用保険)	14,998,305	14,815,091	98.78	12,354,868	12,212,083	98.84	▲17.62	▲17.57	0.06

資料：労働保険適用徴収システム第5-1表、第6-1表

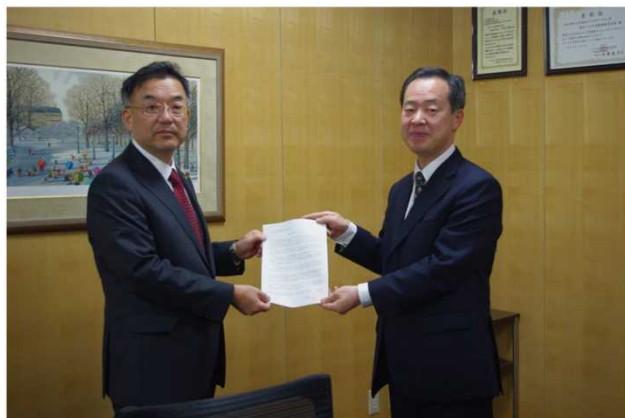
# 3 雇用均等行政関係

## ① 「働き方改革」推進の状況

### (1) 企業トップ等への働きかけ

岩手労働局では、労働者の心身の健康確保、仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)、女性の活躍推進等の観点から、平成27年1月に「岩手労働局働き方改革推進本部」を設置し、所定外労働時間の削減、年次有給休暇の取得促進、長時間労働等を前提とした雇用管理を見直す「働き方改革」の取組みを推進している。

その取組みの一環として、岩手労働局長が企業を訪問し、各企業の実情に応じた「働き方の見直し」に取り組んでいただけるよう要請を毎月行った。

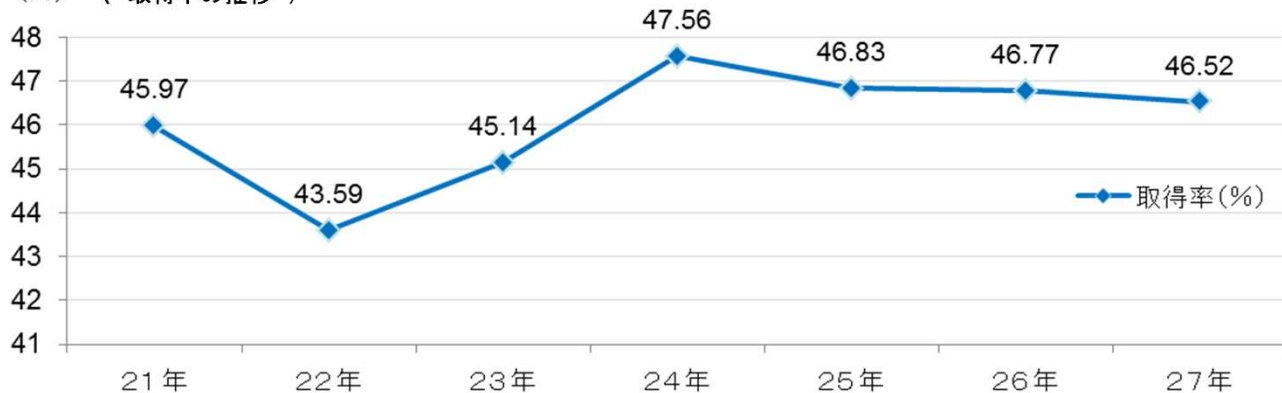


【平成28年4月20日：岩手トヨタ自動車㈱】

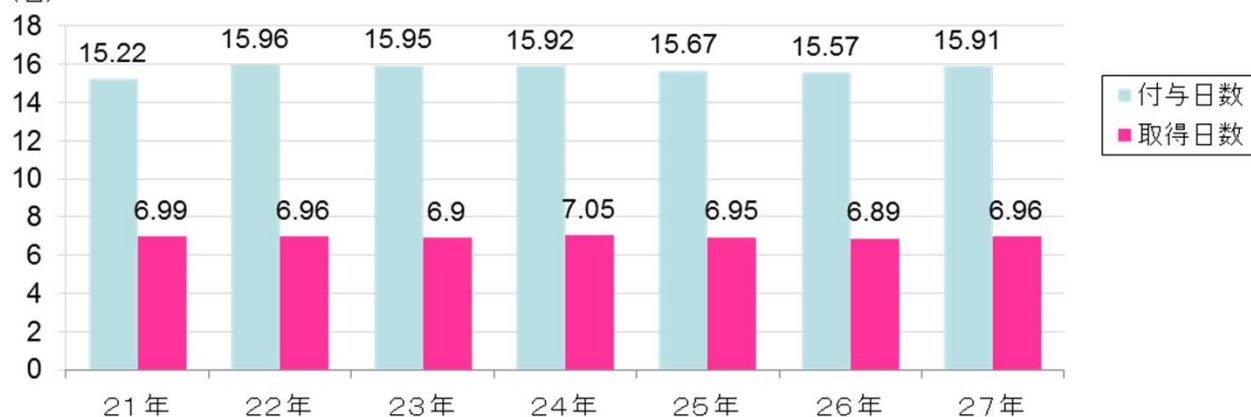
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年 (7月まで)	計
訪問件数	2	7	12	3	24

### 岩手県の労働者1人当たりの年次有給休暇の取得率等の推移 (事業所規模30人以上)

#### (%) < 取得率の推移 >



#### (日) < 付与・取得日数の推移 >



## (2)「夏の生活スタイル変革(ゆう活)」の協力要請

「働き方改革」の一環として、明るい時間が長い夏の間、「朝方勤務」や「フレックスタイム制」の活用など、夏の生活スタイルを変革する「ゆう活」への取組みを、それぞれの企業の実情に応じて労使で自主的に検討いただくよう、県内経済団体・労働団体へ協力要請を行った。



【平成29年6月26日：岩手県商工会議所連合会】

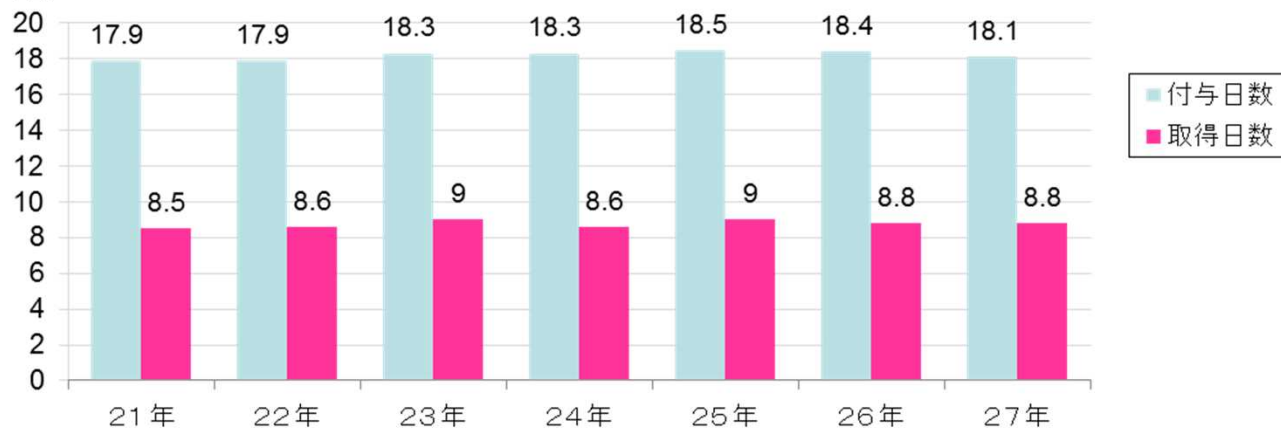


【平成29年6月30日：日本労働組合総連合会岩手県連合会】

### 全国の労働者1人当たりの年次有給休暇の取得率等の推移 (事業所規模30人以上)



### (日) < 付与・取得日数の推移 >



資料出所：厚生労働省「就労条件総合調査」

## ② 個別労働紛争解決制度業務の概況

### 《平成 28 年度の実績》

総合労働相談件数	10,940 件
民事上の個別労働紛争相談件数	2,858 件
助言・指導申出受付件数	99 件
あっせん申請受理件数	49 件

### (1) 総合労働相談コーナー等の状況

平成 13 年 10 月より「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が施行されたことに伴い、①労働局長による助言・指導、②紛争調整委員会によるあっせん等の個別労働紛争解決制度が実施されている。このため、岩手労働局雇用環境・均等室及び全労働基準監督署内に、労働に関するあらゆる相談にワンストップで対応するための総合労働相談コーナーを設置し、また、県内 10ヶ所の公共職業安定所、同 2ヶ所の出張所においても、すべて相談窓口を開設し対応している。

### (2) 総合労働相談の状況

平成 28 年度に寄せられた総合労働相談件数は 10,940 件となっており、このうち、労働関係法上の違反を伴わない、いじ

め・嫌がらせ、解雇の正当性等のいわゆる民事上の個別紛争に関するものは 2,858 件となっている。

民事上の個別労働紛争の主な内容としては、職場におけるいじめ・嫌がらせに関するものが最も多く 1,004 件 (17.9%)、次いで自己都合退職 797 件 (14.2%)、解雇 677 件 (12.1%) 等となっている。

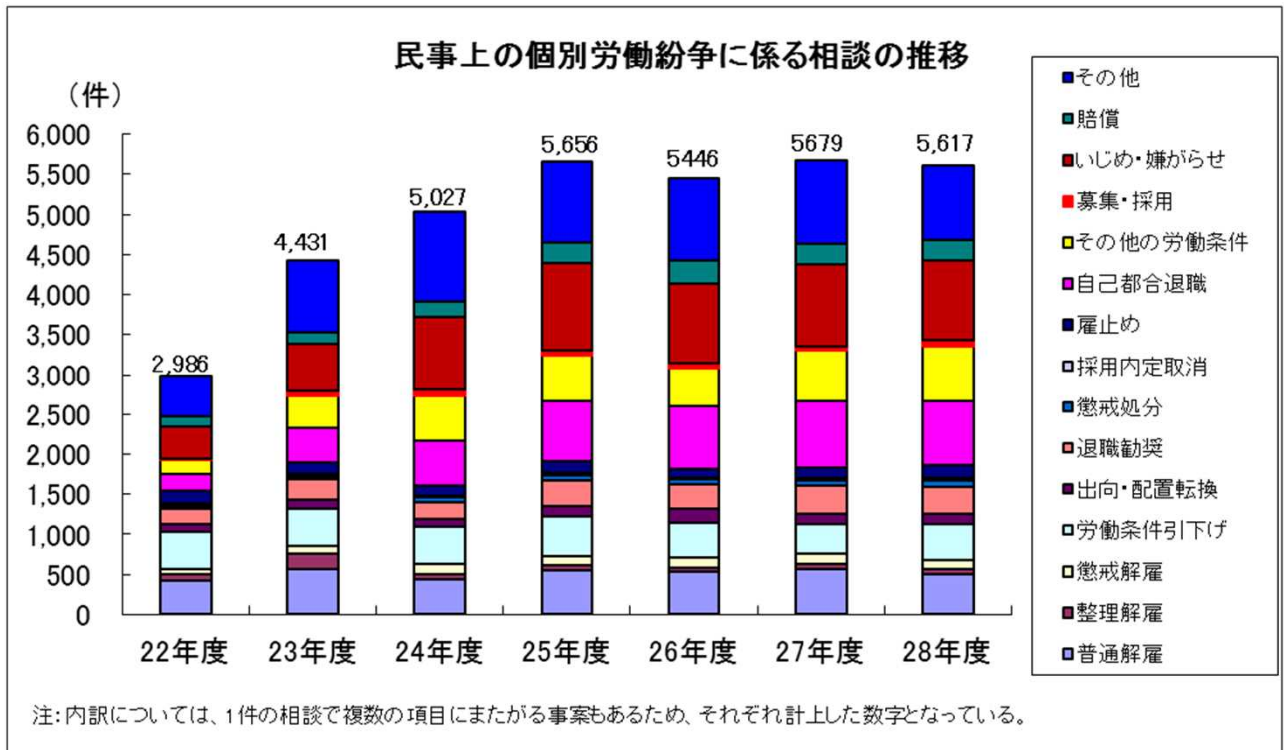
※ 1 件の相談で複数の項目にわたる事案もあるため、5,617 件が母数となっている。

### (3) 労働局長による助言・指導の状況

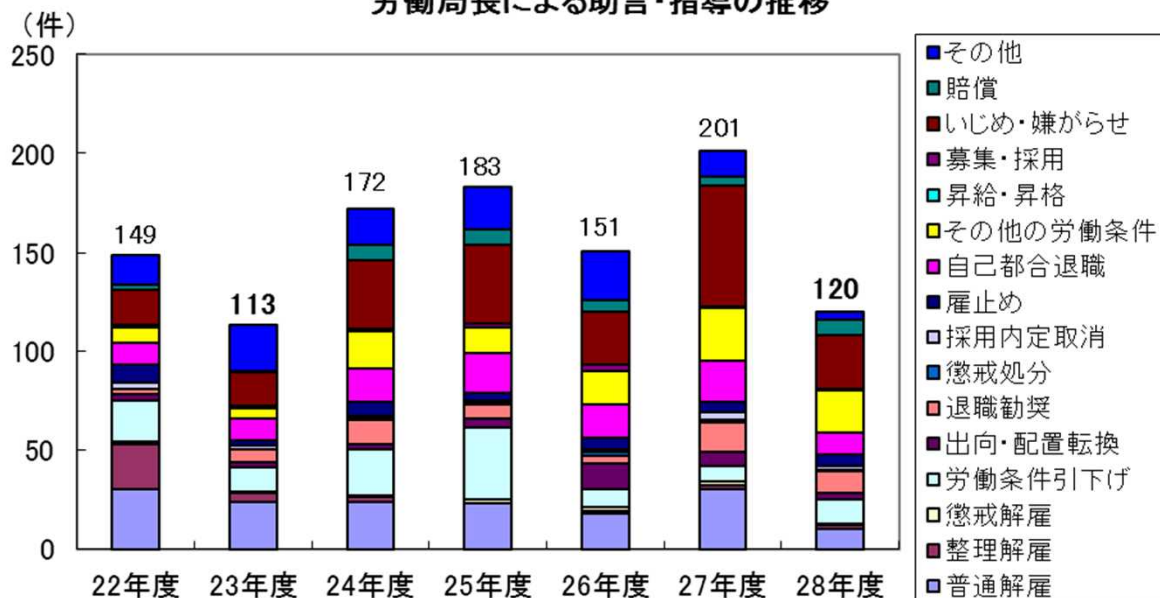
労働局長による助言・指導の申出は 99 件となっている。主な内容としては、いじめ・嫌がらせに関するものが最も多く 27 件 (22.5%)、次いでその他の労働条件 21 件 (17.5%)、解雇 13 件 (10.8%) となっている。申出に係る労働者の就労状況は、正社員が 53 人 (53.5%)、非正規労働者 37 人 (37.4%) となっている。

平成 28 年度に助言・指導の手続きを終了したものは 102 件で、そのうち 64 件が解決し、解決率は 62.7% (前年度 73.8%) となっている。

※ 1 件の助言・指導で複数の項目にわたる事案もあるため、120 件が母数となっている。



## 労働局長による助言・指導の推移



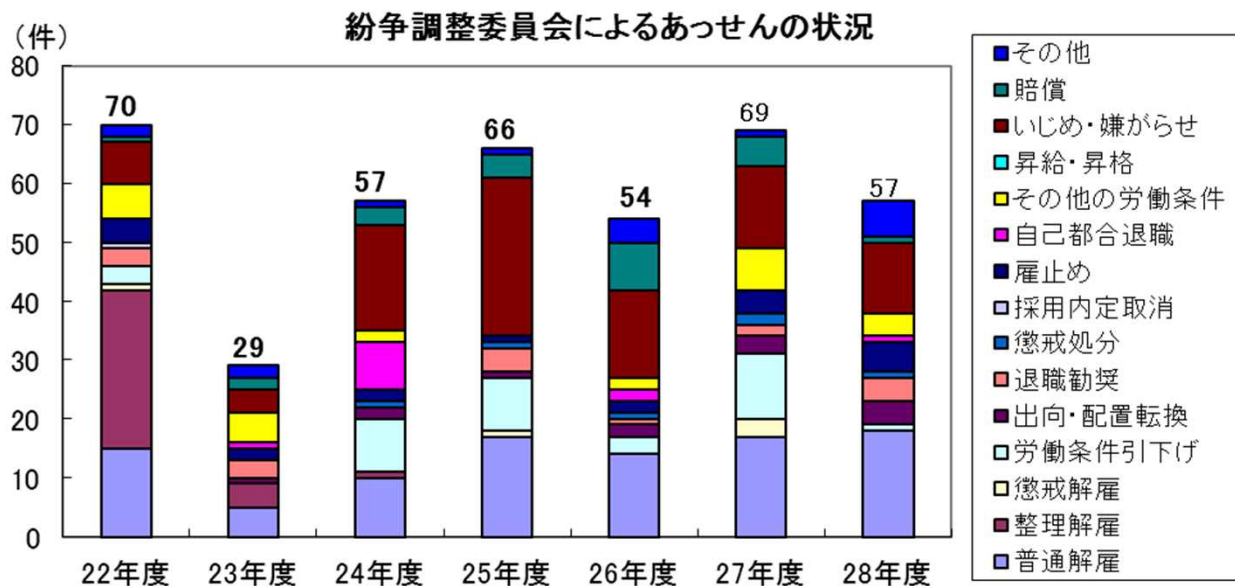
注:内訳については、1件の助言・指導で複数の項目にまたがる事案もあるため、それぞれ計上した数字となっている。

## (4) 紛争調整委員会によるあっせんの状況

あっせんの申請は 49 件となっている。主な内容としては、解雇に係るものが 18 件(31.6%)と最も多く、次いでいじめ・嫌がらせに係るものが 12 件(21.1%)となっている。

※ 1件の申請で複数の項目にわたる事案があるため、57 件が母数となっている。

申請に係る労働者の就労状況は、正社員が 37 人(75.5%)、非正規労働者が 12 人(24.5%)となっている。



注:内訳については、1件のあっせんで複数の項目にまたがる事案もあるため、それぞれ計上した数字となっている。

### ③ 男女雇用機会均等業務の概況

#### (1) 女性労働者の状況

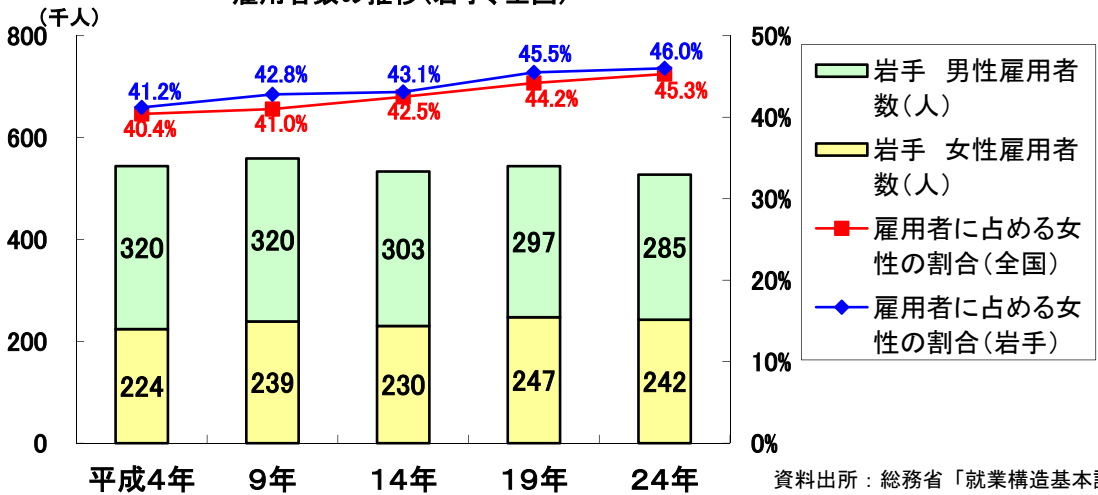
岩手県の女性雇用者は、平成 24 年就業構造基本調査では 242 千人となり、雇用者全体の 46.0%を占め、全国(45.3%)の割合を上回っている。

平均勤続年数を見ると、岩手県の女性雇用者は、10.3 年と全国の女性雇用者に比べ 0.9 年長く、男性雇用者との差も 2.5 年と

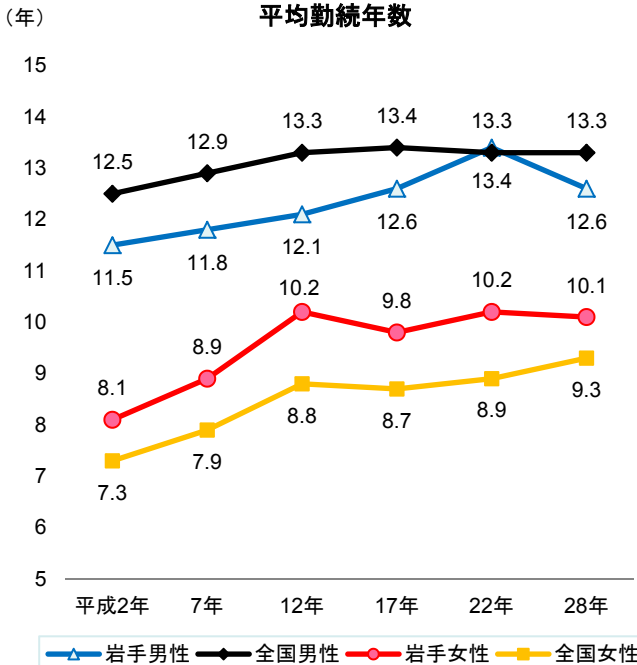
全国の男女差(4.1 年)に比べ小さい。

また、男女別所定内給与額の男女差(男性を 100 とする)をみると、岩手県の女性雇用者は 75.2 と全国(72.2)より男女差は小さい。

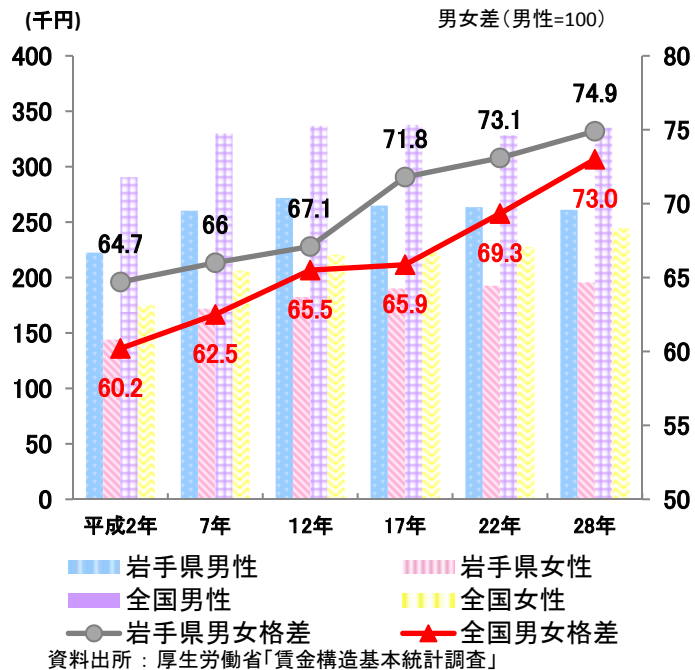
雇用者数の推移(岩手、全国)



平均勤続年数



所定内給与額の男女差

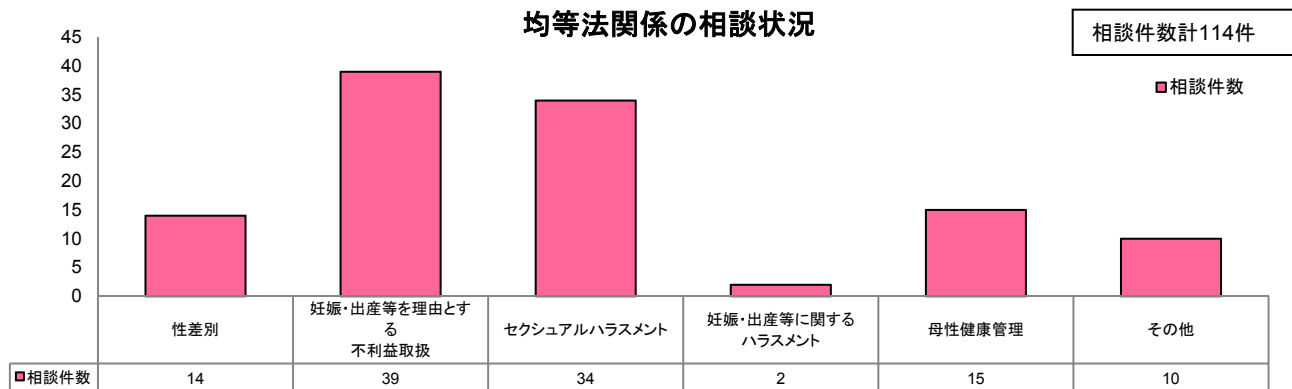




## (2) 相談状況

平成 28 年度の男女雇用機会均等法に関する相談は 114 件（平成 27 年度 230 件）で、妊娠・出産等を理由とする不利益取り扱いに関するものが最も多く 39 件、次いでセクシャルハラスメン

トに関するものが 34 件、母性健康管理に関するものが 15 件となっている。



注：1 雇用管理における差別とは、配置・昇進・退職勧奨・定年・解雇・労働契約の更新等における差別をいう。

2 母性健康管理とは、妊娠中及び出産後の女性労働者が健康診査を受けるために必要な時間の確保や医師の指導事項を守るために実施すべき措置をいう。

## (3) 紛争解決の援助状況

### 法第 17 条に基づく紛争解決の援助

平成 28 年度の岩手労働局長の援助について 3 件（平成 27 年度 1 件）の申立を受理した。内容は妊娠・出産等を理由とする不

利益取扱いとなっている。

条 項	件 数	単 位：件	
		労働者	事業主
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(9条関係)	3	3	0

## (4) 行政指導状況

男女雇用機会均等法第 29 条に基づく事業所訪問等により、雇用管理について事情聴取を行い、問題がある場合には助言・指導等を行っている。平成 28 年度に行った法違反に対する是正

指導が 193 件、ポジティブ・アクション取組助言が 140 件となっている。

### 男女雇用機会均等法の指導等状況(法第29条に基づく助言等)

#### ●法違反に対する是正指導件数

条 項	助 言 (件)	条 項	助 言 (件)
募集・採用(5条関係)	1	セクシャルハラスメント(11条関係)	71
雇用管理における差別(6条関係)	0	妊娠・出産等に関するハラスメント	6
間接差別(7条関係)	0	母性健康管理(12・13条関係)	113
妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い(9条関係)	2	合 計	193

#### ●ポジティブ・アクション取組助言件数

条 項	助 言 (件)
ポジティブ・アクション(14条関係)	140

注：ポジティブ・アクションとは、固定的な男女の役割分担意識や過去の経緯から生じている男女間格差を解消するために行う企業の自主的かつ積極的な取組をいう。

## (5) 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況

女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況は総数131社で、策定・届出が義務化されている労働者数301人以上企業では112社(届出率100%)となっている。

計画の目標を達成したこと等一定の基準を満たした企業は、認定を受けることができ、認定マーク「えるぼし」を広告、商品、求人広告等につけることができる。  
県内の認定企業は4社となっている。

### ■一般事業主行動計画届出状況

企業規模	届出数
301人以上	112社(届出率100%)
300人以下	19社
合計	131社

(H29.3.31現在)

### ■認定状況

企業規模	認定数
301人以上	3社
300人以下	1社
合計	4社

(H29.3.31現在)



えるぼし

## ④ 職業生活と家庭生活の両立支援業務の概況

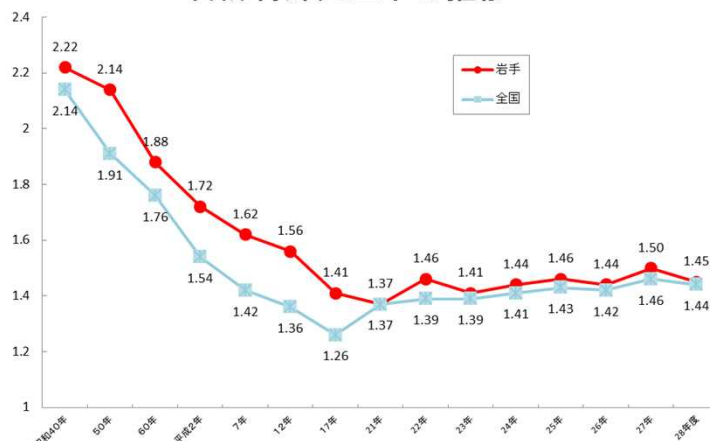
### (1) 合計特殊出生率の推移

岩手県の合計特殊出生率は、近年1.4前後で推移しているが、平成28年は全国を若干上回る1.45となった。

### (2) 相談状況

平成28年度の育児・介護休業法に関する相談は、育児関係では487件(平成27年度270件)、介護関係では391件(平成27年度114件)と、前年度と比べ減少した。

### 合計特殊出生率の推移

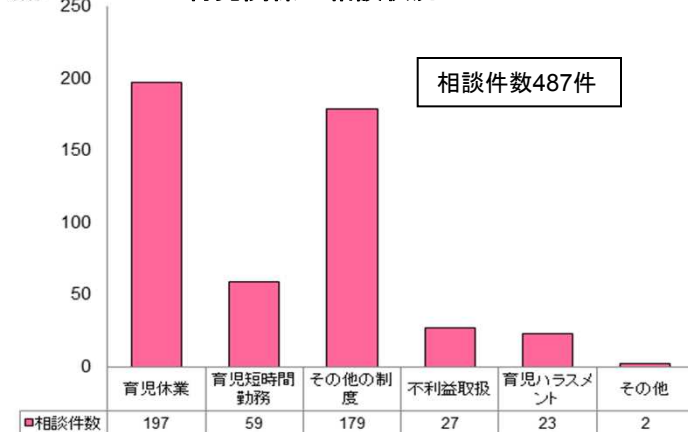


注：合計特殊出生率とは、一人の女性が一生の間に生む子供の数を示す。

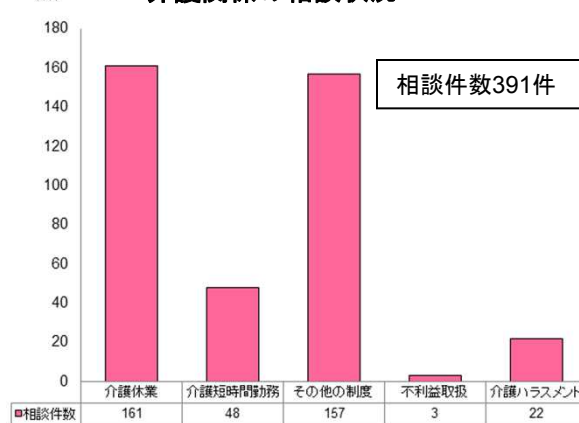
資料：厚生労働省「人口動態調査」

### ■育児・介護休業法の相談状況

#### 育児関係の相談状況



#### 介護関係の相談状況



### (3) 紛争解決の援助状況

#### 法第52条の4に基づく紛争解決の援助

平成28年度の岩手労働局長の援助について1件の申立を受  
理した。内容は育児休業に係る不利益取扱に関するものとなっ  
ている。

### (4) 行政指導状況

平成28年度の育児・介護休業法に関する事業主に対する助  
言等の行政指導は、育児関係が175件、介護関係が134件と  
なっており、育児関係では育児休業等に関するハラスメント、育

児休業、子の看護休暇、介護関係では介護休業等に関するハ  
ラスメント、勤務時間短縮等の措置に係る内容が多くなってい  
る。

#### 育児関係の指導状況

(法第56条に基づく助言等)

条 項	助言件数(%)
育児休業	24 (13.7)
子の看護休暇	24 (13.7)
所定外労働の制限	8 ( 4.6)
時間外労働の制限	12 ( 6.9)
深夜業の制限	6 ( 3.4)
3才までの勤務時間短縮等	13 ( 7.4)
3才以上の勤務時間短縮等(努力義務)	57 (32.6)
育児休業等に関するハラスメント	31 (17.7)
合計	175

#### 介護関係の指導状況

(法第56条に基づく助言等)

条 項	助言件数(%)
介護休業	27 (20.1)
介護休暇	23 (17.2)
所定外労働の制限	15 (11.2)
時間外労働の制限	6 ( 4.5)
深夜業の制限	5 ( 3.7)
勤務時間短縮等措置	28 (20.9)
介護休業等に関するハラスメント	30 (22.4)
合計	134

### (5) 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況

次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画  
の届出状況は総数727社で、策定・届出が義務化されている  
労働者数101人以上企業では454社(届出率100%)となっ  
ている。

計画の目標を達成したこと等一定の基準を満たした企業は、  
認定を受けることができ、認定マーク「くるみん」、「プラチナ  
くるみん」を広告、商品、求人広告等につけることができる。

県内のくるみん認定企業は延べ28社、プラチナくるみん認  
定企業は1社となっている。

#### ■一般事業主行動計画届出状況

企 業 規 模	届出数
301人以上	112社(届出率100%)
101~300人	342社(届出率100%)
100人以下	273社
合 計	727社

(H29.3.31現在)

#### ■次世代育成支援対策推進法に基づく認定状況

##### くるみん

企 業 規 模	認定数
301人以上	5社
300人以下	23社
合 計	28社

##### プラチナくるみん

企 業 規 模	認定数
301人以上	1社

(H29.3.31現在)



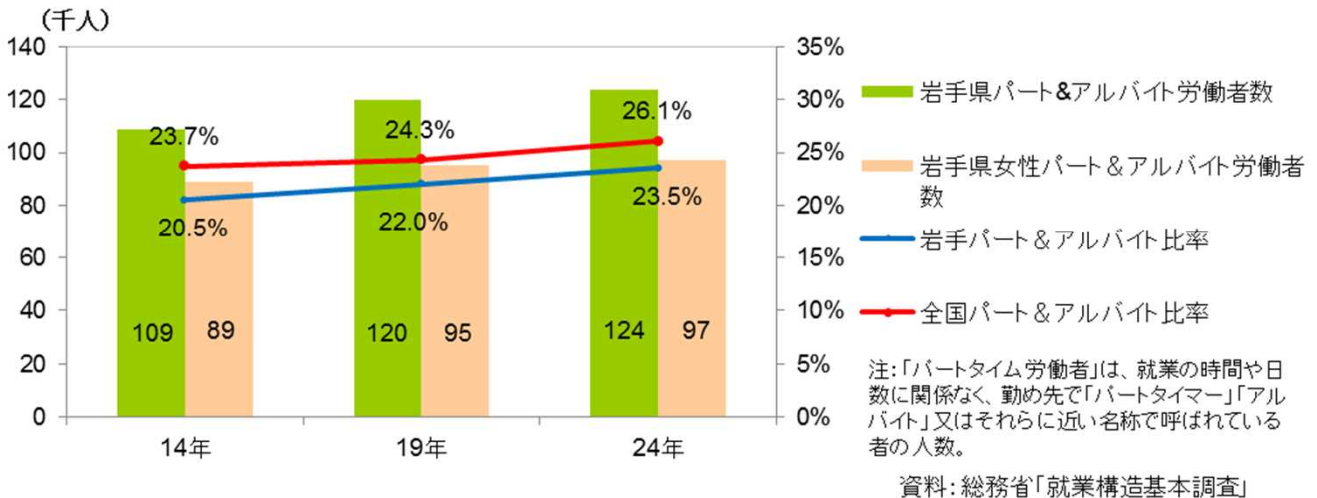
## ⑤ パートタイム労働業務の概況

### (1) パートタイム労働者の状況

平成 24 年の就業構造基本調査では、パートタイム労働者は 124 千人で雇用者全体の 23.5%を占め、全国と同様増加傾向にあり、企業にとって重要な労働力となっている。

特に、女性パートタイム労働者は 97 千人で、パートタイム労働者全体の 78.2%、女性雇用者全体の 40.0%を占めている。

パートタイム労働者数及び雇用者に占めるパートタイム労働者比率の推移



### (2) 相談状況

平成 28 年度のパートタイム労働法に関する相談は 37 件(平成 27 年度 163 件)と前年度に比べ大幅に減少した。

### (3) 行政指導状況

平成 28 年度は事業主に対してパートタイム労働法に関する助言等の行政指導を 392 件行った。指導内容としては、労働条

件の文書交付等、相談体制の整備及び通常の労働者への転換に関するものが多くなっている。

条 項	助言件数(%)	条 項	助言件数(%)	条 項	助言件数(%)
労働条件の文書交付等(6条関係)	81(20.7)	福利厚生施設(12条関係)	0(0.0)	指針関係	31(7.9)
就業規則の作成手続き(7条関係)	49(12.5)	通常の労働者への転換(13条関係)	53(13.5)	短時間雇用管理者	13(3.3)
差別的取扱いの禁止(9条関係)	0(0.0)	措置の内容の説明(14条関係)	46(11.7)	その他	0(0.0)
賃金(10条関係)	50(12.8)	待遇に関する説明(14条関係)	0(0.0)	合 計	392(100.0)
教育訓練(11条関係)	3(0.8)	相談体制の整備(16条)	66(16.8)		

## ⑥ 総合的な企画調整

- ・当局における前年度の業務運営の総括と次年度の業務方針を発信するため「岩手労働局行政運営方針」を作成した。
- ・当局の業務運営に関する局長の諮問等に対する審議のため、公益・使用者・労働者の各代表者（審議委員に委嘱）による「地方労働審議会」を開催した。（平成28年12月6日、平成29年3月22日）
- ・労使をはじめとする各団体や住民のニーズ、要望を踏まえた行政運営を図るため、労使団体幹部との「岩手地域産業労働懇談会」を開催した。（平成28年5月15日、平成28年6月13日）
- ・県が企画し実施する労働施策との連携強化等を図るため、県知事及び商工労働政担当者との「岩手労働関係連絡会議」を開催した。（平成29年3月9日）

- ・【岩手労働局行政運営方針】
  - ・【岩手地方労働審議会】議事録
- などについては、岩手労働局HPでご覧いただけます。



岩手労働局ホームページ  
<http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

## ⑦ 労働法制の普及・啓発、広報活動

### (1) 労働法制の普及・啓発

学生に対する労働法制の普及・啓発のため、県内の大学において局長によるセミナーや講義等を行った。

	平成27年度	平成28年度
開催回数	6回	7回



### (2) 広報活動等の状況

- ・毎月「報道関係記者懇談会」を開催し、雇用指標をはじめ、法律改正やイベント案内などの各種情報を提供した。
- ・「インフォメーションハンドブック」や「業務概要」などの広報資料を作成し、配付した。
- ・当局ホームページの運営管理を担当し、正確かつ迅速な情報を提供するため随時更新を行った。



# 4 労働基準行政関係

## ① 監督業務の概況

### (1) 適用事業場数及び労働者数

平成 26 年総務省統計局「経済センサス-基礎調査」によると、労働基準法の適用事業場数は 44,282 事業場となっており、このうち民営の 41,765 事業場を規模別にみると、労働者数 10 人未満の事業場数は 31,054 事業場 (74.4%) と最も多く、労働者数 300 人以上の事業場数は 66 事業場 (0.2%) となっている。なお、民営の事業場を業種別にみると、商業が最も多く全体の 35.4%、以下、建設業 11.6%、製造業 11.3%、接客娯楽業 11.3%の順となっている。

同センサスによる労働基準法の適用労働者数は、506,706 人となっており、このうち民営の事業場に就労している 449,275 人について業種別の状況を見ると、商業が最も多く全体の 24.1%、以下、製造業 20.4%、保健衛生業 14.2%、建設業 9.4%の順となっている。

### ■業種別適用事業場数及び労働者数(民営)

業種	区分	適用事業場数	適用労働者数
製造業		4,710	91,781
鉱業		50	519
建設業		4,752	42,242
運輸交通業		1,107	24,314
貨物取扱業		41	977
農林業		421	3,719
畜産・水産業		301	3,258
商業		14,766	108,192
金融・広告業		1,247	12,753
映画・演劇業		32	242
通信業		496	6,426
教育研究業		888	12,114
保健衛生業		4,096	63,604
接客娯楽業		4,704	35,275
清掃・と畜業		475	10,550
その他の事業		3,679	33,309
合計		41,765	449,275

注：総務省統計局「経済センサス-基礎調査」(平成26年)

### (2) 監督実施状況

平成 28 年における監督指導事業場数は 1,995 事業場で、業種別にみると、建設業が 896 事業場 (44.9%) と最も多く、次いで製造業が 424 事業場 (21.3%)、商業が 265 事業場 (13.3%) となっている。

また、監督指導事業場数における労働基準関係法令違反事業場数は、1,330 事業場 (66.7%) であり、法違反事業場の違反項目別割合をみると、安全衛生基準関係が 43.0% と最も多く、次いで、労働時間関係が 26.3%、割増賃金関係が 23.0% となっている。

### (3) 申告処理状況

平成 28 年における申告処理状況は、要処理件数が 315 件で、前年より 41 件 (11.5%) の減少となっている。また、平成 28 年中に完結したものは 254 件、完結率は 80.6% となっている。

申告処理件数を業種別にみると、建設業 66 件 (21.0%)、商業 49 件 (15.6%)、接客娯楽業 49 件 (15.6%)、製造業 39 件 (13.4%)、その他の事業 33 件 (10.5%)、保健衛生業 28 件 (8.9%)、運輸交通業 25 件 (7.9%) となっており、これら 7 業種で全体の 91.7% を占めている。

なお、申告処理件数の事項別では、賃金不払に関するものが 225 件 (71.4%) と最も多く、次いで解雇に関するものが 48 件 (15.2%) となっている。

### (4) 賃金不払処理状況

平成 28 年における賃金不払に関する要処理件数は 174 件で、前年より 37 件 (17.5%) の減少、対象労働者数は 328 人で前年より 165 人 (33.4%) の減少、賃金不払額は 61,091 千円で前年より 42,948 千円 (41.3%) の減少となっている。

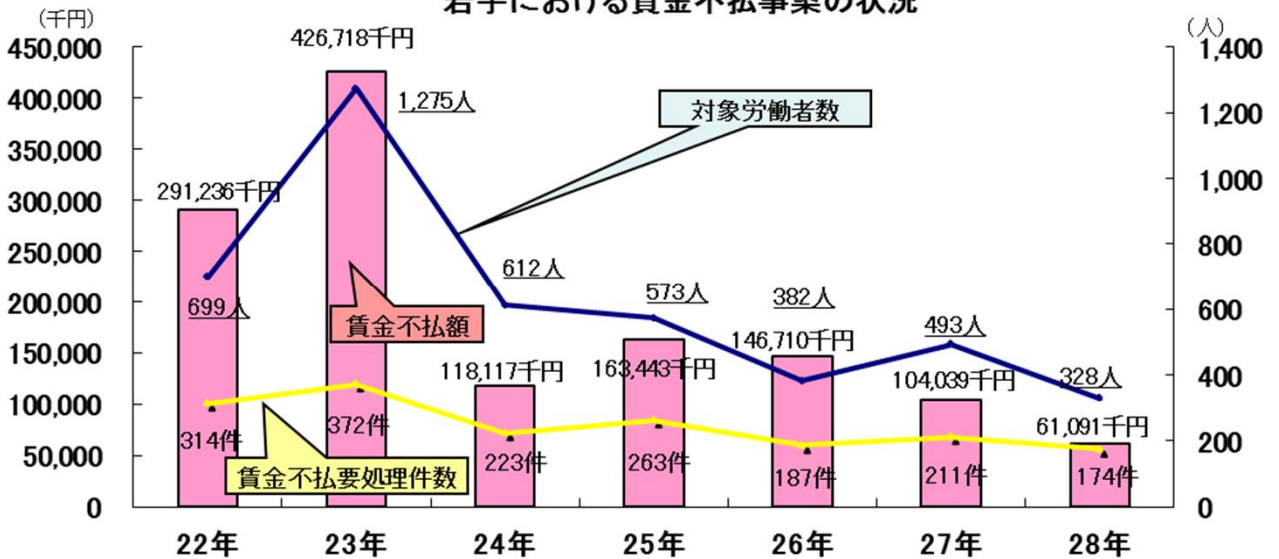
### (5) 未払賃金の立替払制度の運用状況

平成 28 年の未払賃金立替払制度の運用状況は、認定申請件数が 7 件 (前年 9 件)、確認件数が 7 件 (前年 12 件)、対象労働者数が 23 人 (前年 103 人)、立替払額は 6,465 千円 (前年 31,377 千円) となっている。

### (6) 司法事件処理件数

平成 28 年における司法事件送致 (付) 件数は 16 件 (前年 12 件) で、主な違反法条文の内訳は、労働基準法関係が 4 件、労働安全衛生法関係が 12 件となっている。

### 岩手における賃金不払事案の状況



#### (7) 許可及び認定等処理状況

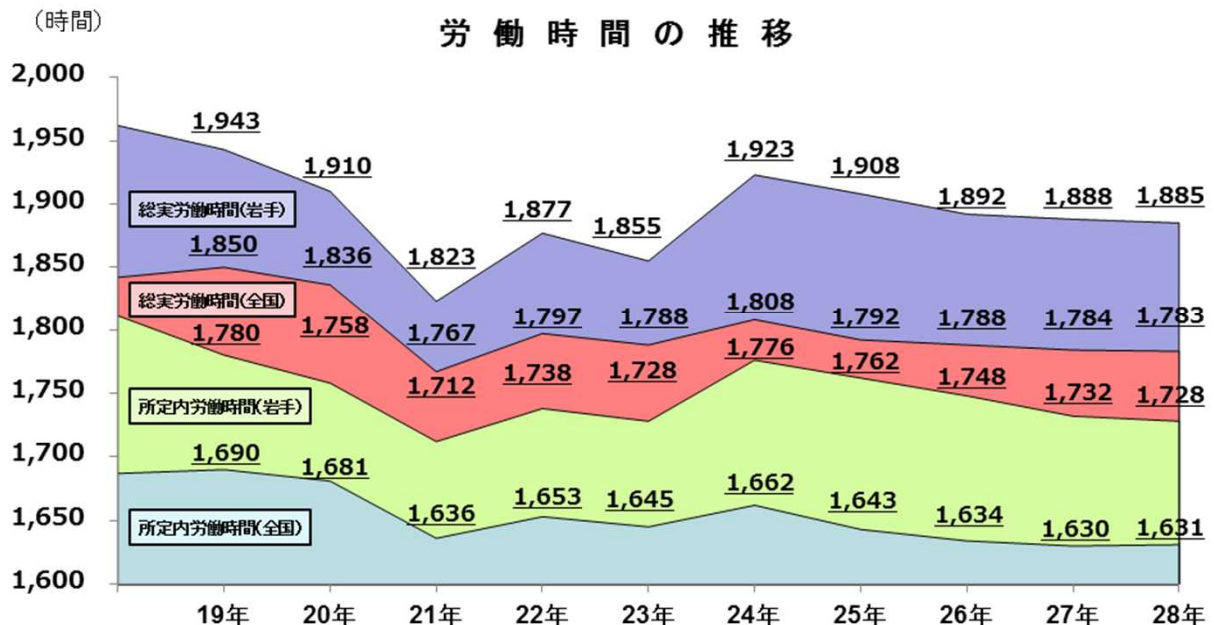
平成 28 年における許可及び認定等処理状況は、宿日直、監視・断続労働、児童の使用許可等の許可件数が 78 件、解雇予告除外認定件数が 12 件となっており、時間外・休日労働に関する協定届、変形労働時間制に関する協定届、就業規則届等の届出件数は 34,421 件となっている。

#### (8) 実労働時間の状況

平成 28 年における岩手県の労働者 1 人平均の年間総実労働時間は、毎月勤労統計調査によると、事業所規模 30 人以上で 1,885 時間、所定内労働時間は 1,728 時間となり、前年に比べると年間総実労働時間で 3 時間、所定内労働時間で 5 時間、それぞれ減少している。

なお、全国平均の年間総実労働時間は、同調査の事業所規模 30 人以上で 1,783 時間、所定内労働時間は 1,631 時間となっており、岩手県は全国よりそれぞれ 102 時間、97 時間長くなっている。

過去 10 年間の労働時間の推移をまとめると下のグラフのとおりである。



## ② 産業安全衛生業務の概況

### (1) 労働災害の発生状況

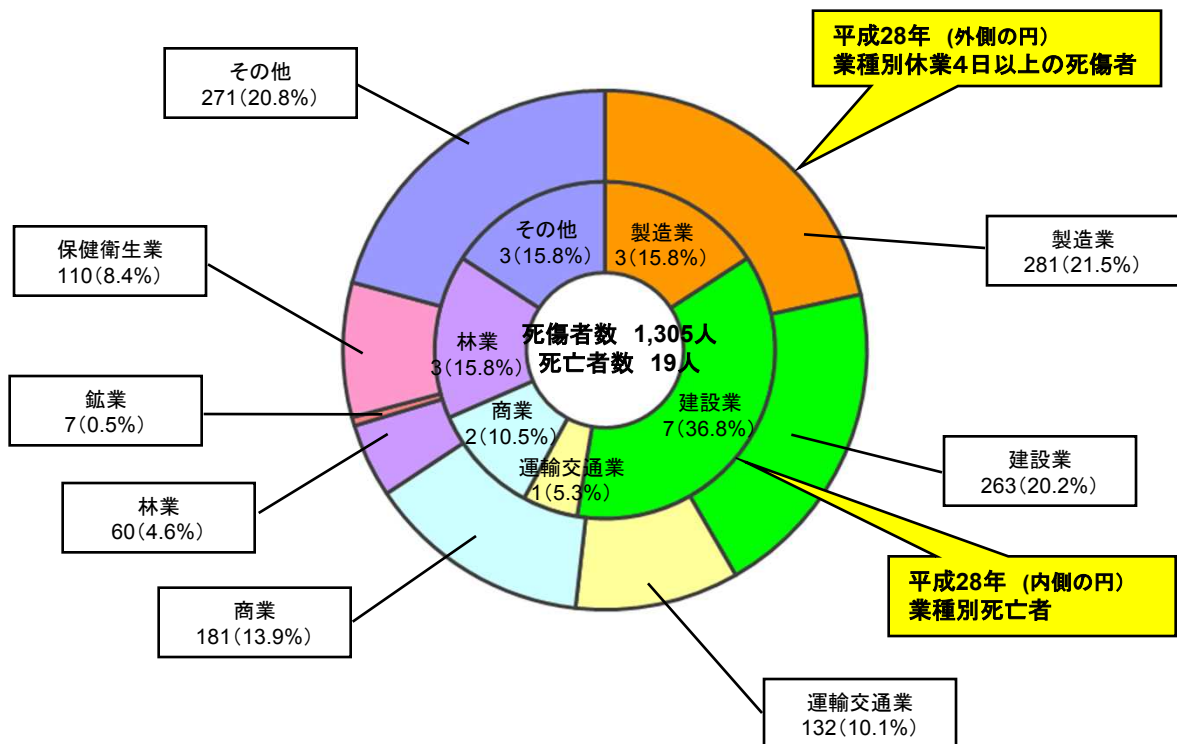
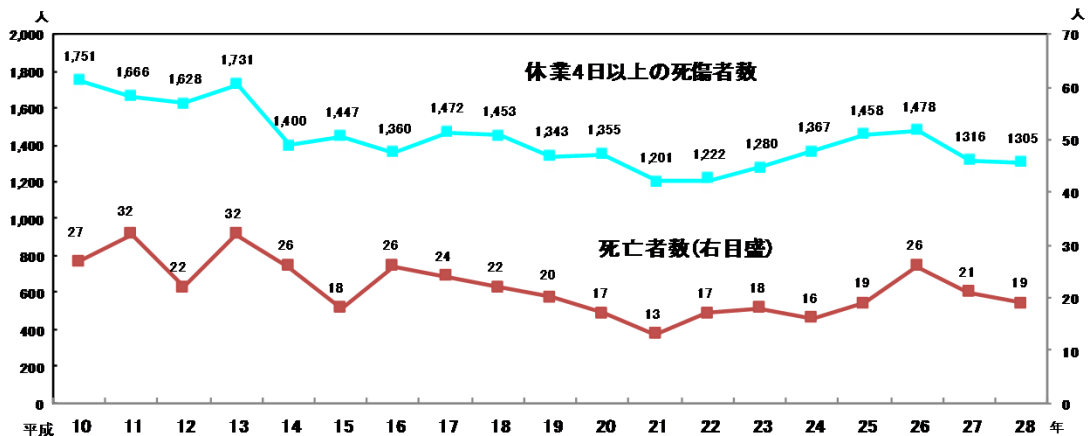
岩手県内における労働災害による休業4日以上の死傷者数（東日本大震災を直接原因とした災害は除く。）は、平成5年に2,000人を下回り、平成21年には1,201人まで減少した。その後、平成22年から5年連続して増加となったが、平成28年は、1,305人と、前年の平成27年から11人、0.8%減少した。

しかしながら、第12次労働災害防止計画の目標値とはまだ隔たりがあり、一層の災害防止に向けた取組が必要となっている。

休業4日以上の災害発生状況（死傷災害）を業種別に見ると、製造業が21.5%と最も多く、次いで建設業が20.2%、以下商業が13.9%、運輸交通業が10.1%、保健衛生業が8.4%となっている。

死亡労働災害の発生状況を業種別に見ると、建設業が36.8%と最も多く、次いで製造業と林業がともに15.8%、商業が10.5%、運輸交通業が5.3%などとなっている。

岩手県における全産業死傷者数の推移

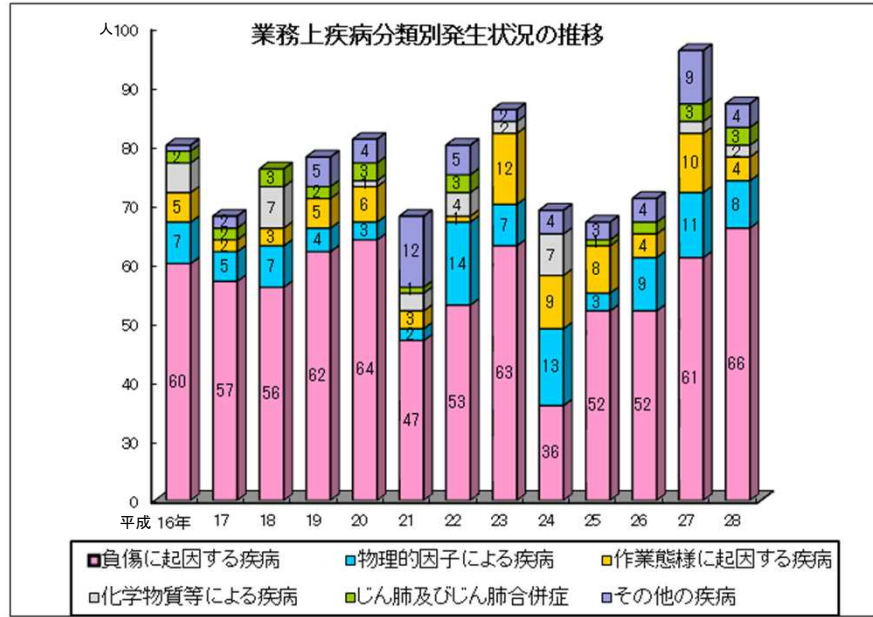




## (2) 業務上疾病の発生状況

業務上疾病は、平成25年に一旦は減少したが、増加に転じ、平成28年は過去最高であった前年を下回ったものの、近年増加傾向にある。

疾病分類では、全体の約76%が「負傷に起因する疾病」でとりわけ腰痛が最も多い。また、「物理的因子による疾病」の9割は、熱中症によるものとなっている。

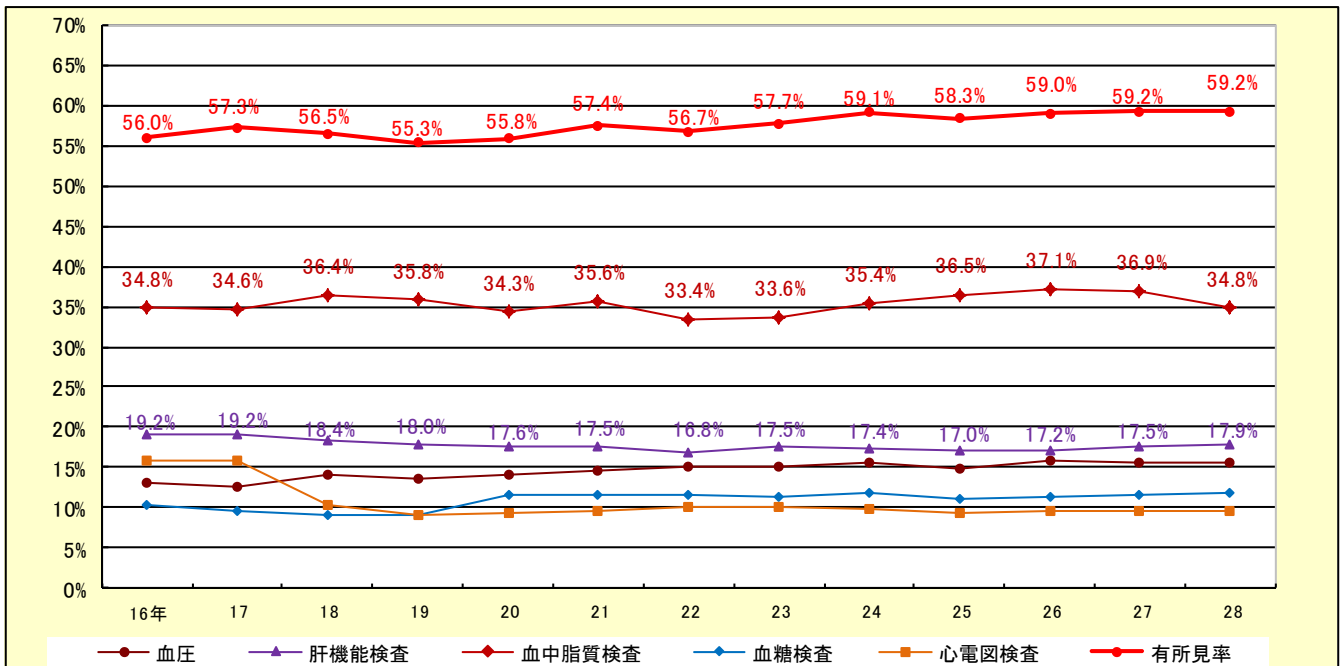


## (3) 健康診断の実施状況

定期健康診断の結果、何らかの項目に異常の所見のある労働者の割合(有所見率)は、全国においては年々増加を続けており、岩手においては平成12年以降有所見率が50%を超え、その後、若干の増減を繰り返すも長期的には増加傾向を示し、平成28年の有所見率は59.2%と、半数以上の労働者が何らかの所見を有している。

このうち、血中脂質、肝機能検査、血圧等、いわゆる生活習慣病に関わる項目の有所見率が高くなっている。

## 定期健康診断有所見率の推移



注:労働者数50人以上の規模の事業場が提出する定期健康診断結果報告書による。

## ③ 賃金業務の概況

### (1) 賃金事情

平成 28 年度賃金構造基本統計調査（平成 28 年 6 月分の賃金）から見た岩手県の 1 人平均決まって支給する現金給与額（産業計）は、一般労働者の男性が 287,600 円（対全国比 77.5%）女性が 207,500 円（対全国比 79.0%）となっている。また、一人平均所定内給与額（決まって支給する現金給与額（産業計）のうち、超過労働給与額を差し引いた額）は、一般労働者の男性が 261,100 円（対全国比 77.9%）、女性が 195,600 円（対全国比 80.0%）となっている。

産業別一人平均決まって支給する現金給与額については次のとおりとなっている。

①「建設業」	（男性）281,600 円（対全国比 74.0%） （女性）200,200 円（ " 76.5%）
②「製造業」	（男性）284,700 円（ " 78.4%） （女性）181,900 円（ " 77.4%）
③「運輸業・郵便業」	（男性）276,800 円（ " 81.9%） （女性）185,900 円（ " 78.9%）
④「卸・小売業」	（男性）284,500 円（ " 74.8%） （女性）181,800 円（ " 73.8%）
⑤「医療・福祉」	（男性）299,800 円（ " 81.0%） （女性）237,600 円（ " 87.1%）
⑥「サービス業」	（男性）245,800 円（ " 80.4%） （女性）182,700 円（ " 76.9%）

産業別一人平均所定内給与額は次のとおりとなっている。

①「建設業」	（男性）263,400 円（対全国比 75.6%） （女性）193,200 円（ " 79.6%）
②「製造業」	（男性）250,500 円（ " 78.6%） （女性）167,500 円（ " 77.7%）
③「運輸業・郵便業」	（男性）227,500 円（ " 80.0%） （女性）173,900 円（ " 76.9%）
④「卸・小売業」	（男性）264,200 円（ " 76.6%） （女性）175,100 円（ " 75.3%）
⑤「医療・福祉」	（男性）288,500 円（ " 84.0%） （女性）224,300 円（ " 88.2%）
⑥「サービス業」	（男性）220,600 円（ " 81.2%） （女性）171,200 円（ " 77.5%）

初任給月額はそのとおりとなっている。

①「大卒」	（男性）187,600 円（対東京格差 88.0%） （女性）192,500 円（ " 92.2%）
②「高専・短大卒」	（男性）170,700 円（ " 90.0%） （女性）158,600 円（ " 81.9%）
③「高卒」	（男性）149,800 円（ " 85.6%） （女性）143,700 円（ " 84.5%）

### (2) 最低賃金改正決定状況

#### ア 地域別最低賃金

岩手労働局長は、平成 28 年 7 月 12 日に岩手地方最低賃金審議会（以下「最賃審議会」という。）に岩手県最低賃金の改正諮問を行い、最賃審議会において調査審議を重ねた結果、同年 8 月 9 日最賃審議会会長より改正決定に係る答申を受け、岩手県最低賃金の改正（時間給 716 円、前年度より +21 円、改正発効日平成 28 年 10 月 5 日）を行った。

#### イ 特定（産業別）最低賃金

岩手労働局長は、平成 28 年 8 月 25 日に最賃審議会に「鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業」、「光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業」、「各種商品小売業」及び「自動車小売業」の 5 産業の最低賃金の改正諮問を行い、最賃審議会において調査審議を重ねた結果、同年 10 月 12 日に改正決定に係る答申を受け、同年 12 月 11 日に改正発効している。

#### ■ 岩手県最低賃金

	時間額（円）	発効年月日
平成 24 年	653	24.10.20
25 年	665	25.10.27
26 年	678	26.10.4
27 年	695	27.10.16
28 年	716	28.10.5

## 特定(産業別)最低賃金改定状況(年次別)

### ■ 鉄鋼業、金属線製品、その他の金属製品製造業

	時間額(円)	発効年月日
平成 25 年	740	25.12.28
26 年	755	26.12.18
27 年	772	27.12.27
28 年	790	28.12.11

### ■ 各種商品小売業

	時間額(円)	発効年月日
平成 25年	729	26.2.1
26 年	741	26.12.18
27 年	752	27.12.20
28 年	767	28.12.11

### ■ 電子部品・デバイス・電子回路、電気機械器具、情報通信機械器具製造業

	時間額(円)	発効年月日
平成 25年	718	25.12.28
26 年	728	26.12.18
27 年	740	27.12.20
28 年	756	28.12.11

### ■ 自動車小売業

	時間額(円)	発効年月日
平成 25 年	751	25.12.28
26 年	765	26.12.18
27 年	781	27.12.20
28 年	800	28.12.11

### ■ 光学機械器具・レンズ、時計・同部分品製造業

	時間額(円)	発効年月日
平成 25 年	729	25.12.28
26 年	743	26.12.18
27 年	758	27.12.20
28 年	774	28.12.11

## (3) 最低工賃改正決定状況

岩手県内の家内労働者に適用される最低工賃は、現在、「電気機械器具製造業」、「婦人・男子既製洋服製造業」の2業種について設定している。

18日に改正発効し、「岩手県婦人・男子既製洋服製造業最低工賃」は、平成29年5月21日に改正発効している。

「岩手県電気機械器具製造業最低工賃」は、平成28年5月

## ④ 労災補償業務の概況

### (1) 労災保険事業の運営

労災保険は、労働者が業務上の事由又は通勤によって負傷した場合、疾病を発症した場合、障害を残した場合あるいは不幸にも死亡された場合等に必要な給付を行うほか、被災労働

者の社会復帰の促進、被災労働者やその遺族の援護を図るため、社会復帰促進等事業を実施している。

保険給付の種類は下表のとおりである。

給付の種類	給付の内容
療養（補償）給付	療養の給付（現物給付）あるいは療養の費用の支給（現金給付）
休業（補償）給付	給付基礎日額（平均賃金相当額）の60%
傷病（補償）年金	給付基礎日額の313～245日分の年金
障害（補償）給付	給付基礎日額の313～131日分の年金、あるいは503～56日分の一時金
介護（補償）給付	介護費用として支出した実費（上限額あり）、あるいは規定の額
遺族（補償）給付	給付基礎日額の245～153日分の年金、あるいは1,000日分の一時金
葬祭料（葬祭給付）	315,000円＋給付基礎日額の30日分、または給付基礎日額の60日分
二次健康診断等給付	二次健康診断と特定保健指導（現物給付）

また、社会復帰促進等事業としては主に次のような事業を行っている。

- ・ 特別支給金の支給
- ・ 義肢等補装具の支給
- ・ 治ゆ後の後遺障害に対する診察、保健指導及び検査等の措置
- ・ 労災就学等援護費等の各種援護金の支給
- ・ 労災特別介護施設等の設置運営

### (2) 労災保険の給付状況

平成28年度における労災保険給付額は67億7,656万円で、前年度の68億3,527万円に比較して5,871万円減少した。

また、特別支給金の支給額は8億3,261万円で、前年度の8億717万円に比較して2,544万円増加した。

これら保険給付額と特別支給金を合算した総支給額は76億917万円で、前年度の76億4,244万円に比較して3,327万円減少した。

なお、保険給付額のうち年金給付額は37億7,266万円で、前年度の38億56万円に比較して2,790万円減少している。

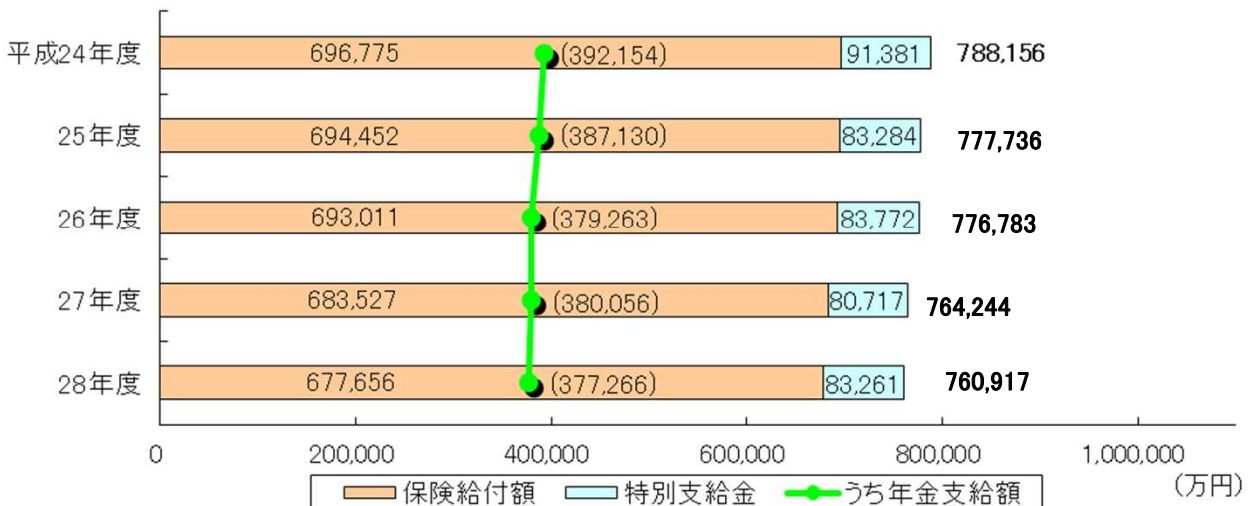
また、保険給付額全体に占める年金給付額の割合は55.67%で、前年度の55.60%に比較して0.07ポイント増加している。

### (3) 労災受給者の状況

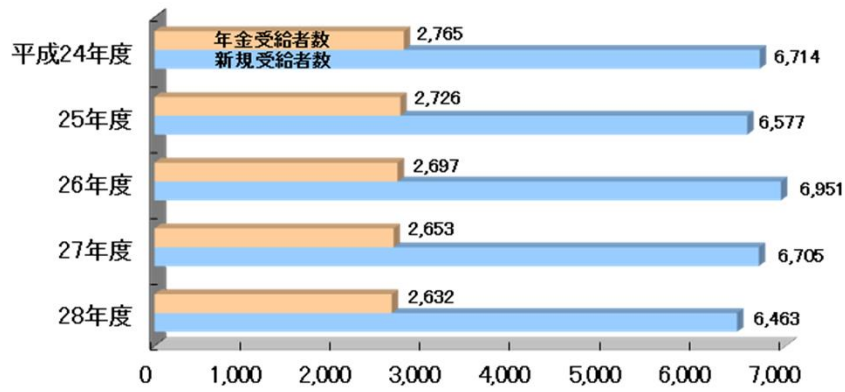
平成28年度における新規受給者数は6,463人で、前年度の6,705人に比較して242人減少した。

また、年金受給者数は2,632人で、前年度の2,653人に比較すると21人減少した。

労災保険給付額の年度別推移



## 新規受給者と年金受給者の年度別推移 (人)



### (4) 脳・心臓疾患、精神障害及び石綿による疾病の認定状況

過重な仕事が原因で発症した脳・心臓疾患や、仕事による強いストレスなどが原因で発病した精神障害及び石綿による疾病で、疾病発症が仕事によると認定された件数は右表のとおりである。

	23年度以前	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	合計
脳血管疾患	9	4	1	1	2	2	19
虚血性心疾患	3	0	0	4	2	4	13
精神障害	20	5	6	10	6	3	50
石綿疾患	12	1	3	3	3	5	27
石綿救済法	2	0	0	0	0	0	2

注：業務上の負傷に起因する事案を除く。

### (5) 義肢等補装具支給制度、アフターケアの活用状況

#### ア 義肢等補装具支給制度

平成28年度に義肢等補装具支給制度を利用した者は、77人である。

その内訳は、平成28年度に新規に利用した者が12人で、平成27年度以前から利用している者のうち平成28年度に再度利用した者が65人となっている。

#### イ アフターケア

平成29年3月末現在でアフターケアの適用を受けているのは384人であり、その傷病別内訳は右表の健康管理手帳交付状況のとおりである。

#### ■健康管理手帳交付状況

傷病名	交付者数(増減)		
	平成27年度	平成28年度	増減
せき髄損傷	115	113	-2
頭頸部外傷症候群等	1	0	-1
尿路系障害	4	3	-1
慢性肝炎	3	3	±0
白内障等の眼疾患	59	58	-1
振動障害	13	12	-1
大腿骨頸部骨折及び股関節脱臼・脱臼骨折	12	12	±0
人工関節・人工骨頭置換	67	73	+6
慢性化膿性骨髄炎	4	3	-1
虚血性心疾患等	1	0	-1
尿路系腫瘍	0	0	±0
脳の器質性障害	77	76	-1
外傷による末梢神経損傷	20	21	+1
熱傷	2	3	+1
サリン中毒	0	0	±0
精神障害	2	3	+1
循環器障害	3	3	±0
呼吸機能障害	0	0	±0
消化器障害	1	1	±0
炭鉱災害による一酸化炭素中毒	0	0	±0
計	384	384	±0

#### ■義肢等補装具の支給状況 (人)

	義肢	装具 ※1	車椅子 ※2	その他 ※3	計
新規	6	1	2	3	12
再支給	40	8	9	8	65
計	46	9	11	11	77

※1 上肢・下肢装具、体幹装具

※2 車椅子、電動車椅子

※3 座位保持装置、盲人安全つえ、義眼、眼鏡、点字器、補聴器、人口喉頭、歩行車、収尿器、ストマ用装具、歩行補助つえ、かつら、洗腸器付排便剤、床ずれ防止用敷ふとん、介助用リフター、フローテーションバット、ギャッチベット、重度障害者用意意思伝達装置

# 5 職業安定行政関係

## ① 職業紹介業務の概況

### (1) 一般職業紹介状況(新規学卒・パートタイムを除く)

#### ア 求職

平成 28 年度の新規求職申込件数は、震災復興や景気回復基調を背景として就職者が増加したこともあり 52,561 件で対前年度 3,751 件(6.7%)の減少。有効求職者数についても減少傾向継続により 189,671 人で同 12,508 人(6.2%)の減少となった。

#### イ 求人

平成 28 年度の新規求人数は、多くの産業で堅調に推移したことで 83,469 人と対前年度 1,040 人(1.3%)の増加と

なった。有効求人数についても 225,437 人で同 6,580 人(3.0%)の増加となった。

#### ウ 就職

平成 28 年度の就職件数は、求職者が減少していることもあり、前年度を 1,180 件(5.0%)下回る 22,549 件となった。

#### ■一般職業紹介状況

年度	1 新規求職申込件数	2 有効求職者数	3 新規求人数	4 有効求人数	5 就職件数			6 求人倍率	
					うち県内	うち県外	新規3/1(倍)	有効4/2(倍)	
平成 23 年度	88,930	347,841	86,003	194,076	35,118	31,814	3,304	0.97	0.56
24 年度	73,936	275,175	91,641	228,714	32,925	29,835	3,090	1.24	0.83
25 年度	67,848	247,765	90,304	232,325	28,950	26,081	2,869	1.33	0.94
26 年度	62,898	225,517	84,671	221,324	26,738	24,016	2,722	1.35	0.98
27 年度	56,312	202,179	82,429	218,857	23,729	21,097	2,632	1.46	1.08
28 年度	52,561	189,671	83,469	225,437	22,549	20,007	2,542	1.59	1.19
前年度比(%)	▲6.7	▲6.2	1.3	3.0	▲5.0	▲5.2	▲3.4	—	—
前年度差	▲3,751	▲12,508	1,040	6,580	▲1,180	▲1,090	▲90	0.13(P)	0.11(P)

#### ■産業別新規求人状況

年度	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	合計
平成 23 年度	14,462	10,672	5,471	7,357	3,797	11,188	14,860	86,003
24 年度	17,024	9,965	6,204	8,514	4,849	12,692	13,892	91,641
25 年度	16,521	10,279	6,276	8,814	4,759	12,669	15,035	90,304
26 年度	14,012	11,281	5,680	7,320	5,145	12,817	13,220	84,671
27 年度	13,125	10,984	5,422	7,481	5,623	13,089	12,442	82,429
28 年度	12,968	11,592	5,370	7,606	5,486	14,101	12,456	83,469
前年度比(%)	▲1.2	5.5	▲1.0	1.7	▲2.4	7.7	0.1	1.3
前年度差	▲157	608	▲52	125	▲137	1,012	14	1,040

### (2) 中高年齢者の一般職業紹介状況 (パートタイムを除く)

中高年齢者(45 歳以上)の新規求職申込件数は、20,512 件で対前年度 748 件(3.5%)の減少、有効求職者数は、79,050 人で同 2,568 人(3.1%)の減少となった。また、このうち高齢者(55 歳以上)の新規求職申込件数は、10,518 件で対前年度 335 件(3.1%)の減少。なお、新規求職者に占め

る中高年齢者の割合は 39.0%で対前年度 1.2 ポイントの増加となった。

また、中高年齢者(45 歳以上)の就職件数は、8,224 件で対前年度 38 件(0.5%)の減少となった。

## ■中高年齢者の職業紹介状況

項目 年度	1 新規求職者 申込件数	2 有効求職者数		3 就職件数	4 就職率 (%)		5 新規求職に占める 中高年齢者割合(%)		
		45歳～54歳	55歳以上		45歳～54歳	55歳以上			
平成23年度	32,298	15,734	16,564	145,830	11,642	6,315	5,327	36.0	36.3
24年度	25,753	12,863	12,890	109,289	11,037	6,083	4,954	42.9	34.8
25年度	24,405	12,145	12,260	97,682	9,873	5,516	4,357	40.5	36.0
26年度	22,920	11,297	11,623	89,173	9,219	5,217	4,002	40.2	36.4
27年度	21,260	10,407	10,853	81,618	8,262	4,542	3,720	38.9	37.8
28年度	20,512	9,994	10,518	79,050	8,224	4,416	3,808	40.1	39.0
前年度比(%)	▲3.5	▲4.0	▲3.1	▲3.1	▲0.5	▲2.8	2.4	—	—
前年度差	▲748	▲413	▲335	▲2,568	▲38	▲126	88	1.2(P)	1.2(P)

## (3) パートタイムの職業紹介状況

平成28年度の新規求職申込件数は、19,637件で対前年度642件(3.2%)の減少となった。有効求職者数は77,137人で同1,181人(1.5%)の減少となった。

また、新規求人数は、46,787人で対前年度509人(1.1%)の

増加、有効求人数は、125,273人で同2,687人(2.2%)の増加となった。平成28年度の有効求人倍率は、1.62倍となり、前年度を0.05ポイント上回った。

## ■パートタイムの職業紹介状況

項目 年度	1 新規求職申込 件数	2 有効求職者数	3 新規求人数	4 有効求人数	5 就職件数	6 有効求人倍率 (倍)	7 就職率 (%)
平成23年度	26,813	107,299	37,660	85,905	12,719	0.80	47.4
24年度	22,194	87,662	43,906	110,885	12,364	1.26	55.7
25年度	21,812	84,009	45,585	117,753	11,952	1.40	54.8
26年度	21,249	82,321	44,781	117,120	11,741	1.42	55.3
27年度	20,279	78,318	46,278	122,586	11,003	1.57	54.3
28年度	19,637	77,137	46,787	125,273	10,580	1.62	53.9
前年度比(%)	▲3.2	▲1.5	1.1	2.2	▲3.8	—	—
前年度差	▲642	▲1,181	509	2,687	▲423	0.05(P)	▲0.4(P)

## ■パートタイム新規求人の産業別状況

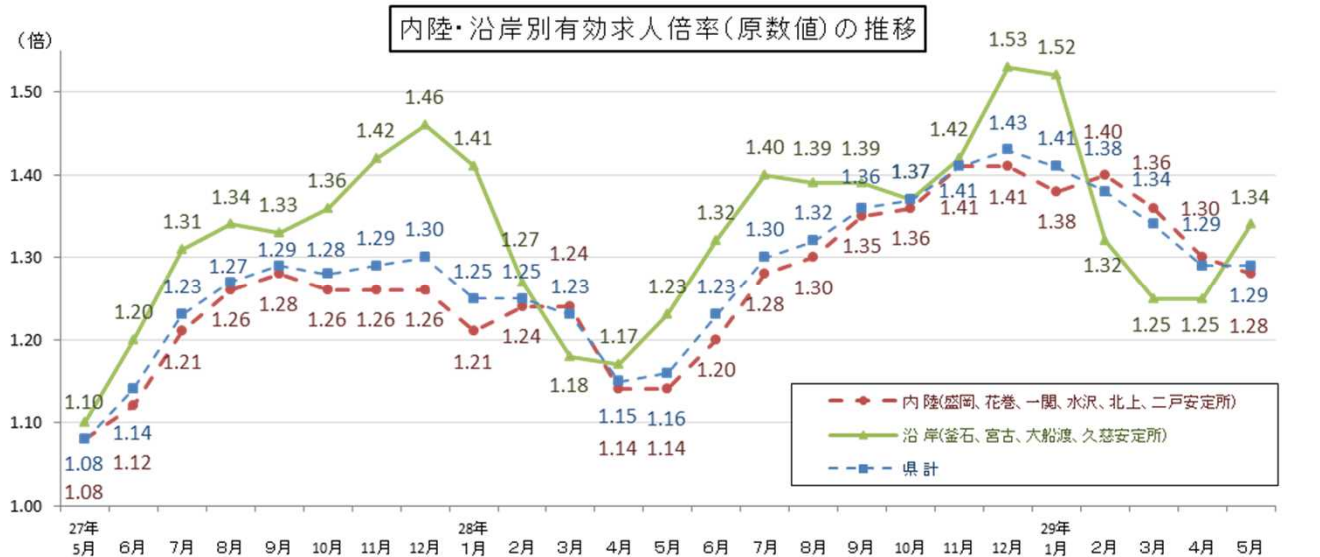
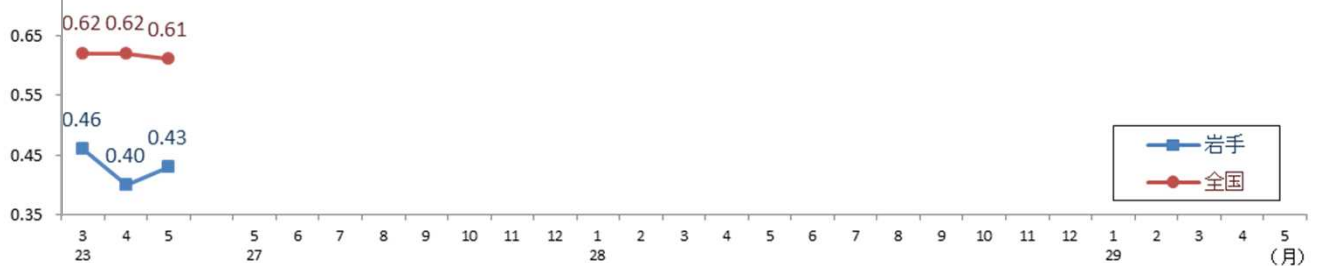
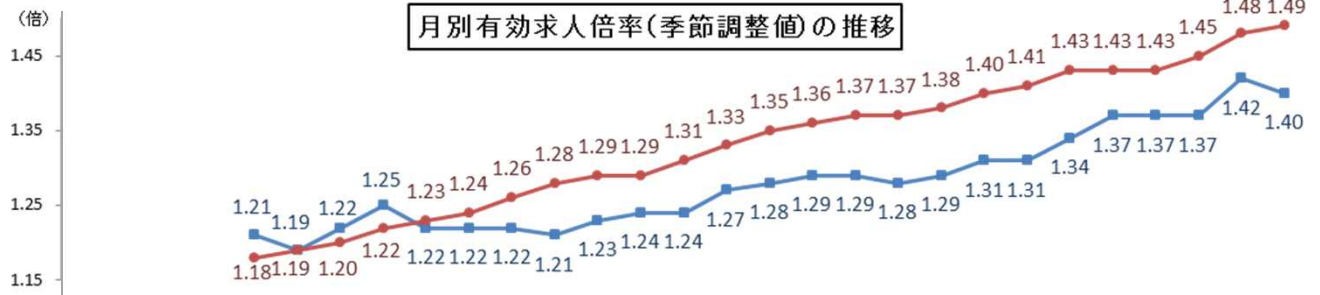
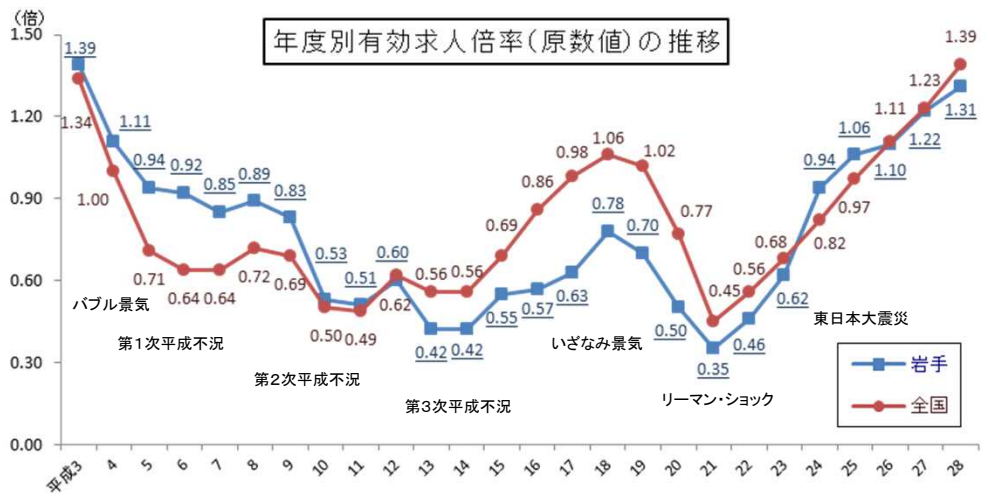
産業 年度	製 造 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	医 療、 福 祉	サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	合 計
平成23年度	3,202	1,467	11,690	5,856	4,383	3,570	37,660
24年度	3,559	1,463	13,594	7,148	5,328	4,218	43,906
25年度	3,879	1,640	14,176	6,807	5,740	4,336	45,585
26年度	3,834	1,658	12,727	7,167	6,330	3,903	44,781
27年度	3,960	1,532	12,874	7,180	6,994	4,350	46,278
28年度	4,110	1,233	13,733	7,447	6,895	4,276	46,787
前年度比(%)	3.8	▲19.5	6.7	3.7	▲1.4	▲1.7	1.1
前年度差	150	▲299	859	267	▲99	▲74	509

#### (4) 求人倍率の状況(新規学卒を除きパートタイムを含む)

県内の有効求人倍率(季節調整値)は、平成23年3月の東日本大震災の影響により、平成23年4月には0.40倍まで一時的に大きく落ち込んだ。

その後は、求人の増加、求職者の減少により、平成25年5月からは1倍台が続いている。

内陸・沿岸別の有効求人倍率については、年度末前後一時的に内陸部の有効求人倍率が沿岸部よりも高くなるものの、年間を通じては沿岸部の有効求人倍率が内陸部よりも高い傾向にある。





## ② 新規学校卒業生職業紹介業務の概況

### (1) 新規高等学校卒業生の職業紹介状況

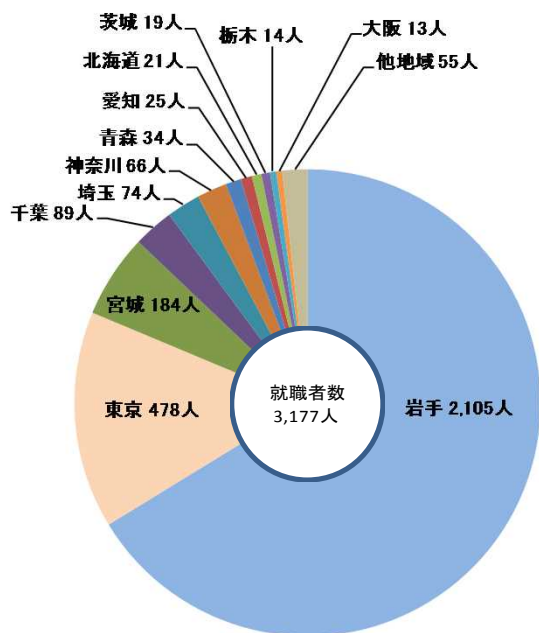
平成 29 年 3 月新規高等学校卒業生の就職者数は、3,177 人で対前年度 153 人(5.1%)の増加、求人数は 5,209 人で同 405 人(8.4%)の増加となった。

また、県内就職率は、66.3%で対前年度 2.2 ポイントの上昇となった。

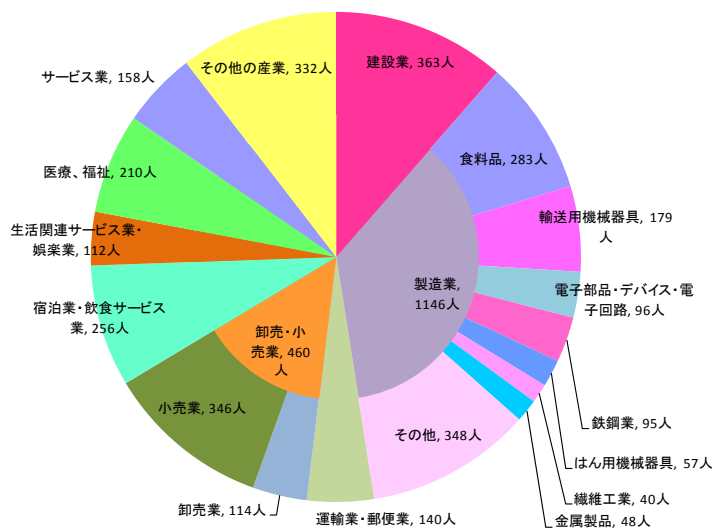
#### ■新規高等学校卒業生の職業紹介状況(職業安定機関扱い)

項目 卒業年月	①求職者数	②求人数(県内)	③就職者数	④県内		⑤県外	⑥県内就職率 ④/③(%)
				④県内	⑤県外		
平成 25 年 3 月	3,379	3,631	3,367	2,132	1,235	63.3	
26 年 3 月	3,246	4,052	3,244	2,089	1,155	64.4	
27 年 3 月	3,282	4,731	3,280	2,079	1,201	63.4	
28 年 3 月	3,028	4,804	3,024	1,938	1,086	64.1	
29 年 3 月	3,180	5,209	3,177	2,105	1,072	66.3	
前年度比(%)	5.0	8.4	5.1	8.6	▲1.3	—	
前年度差	152	405	153	167	▲14	2.2(P)	

平成29年3月 新規高等学校卒業生  
都道府県別就職状況



平成29年3月 新規高等学校卒業生産業別就職状況

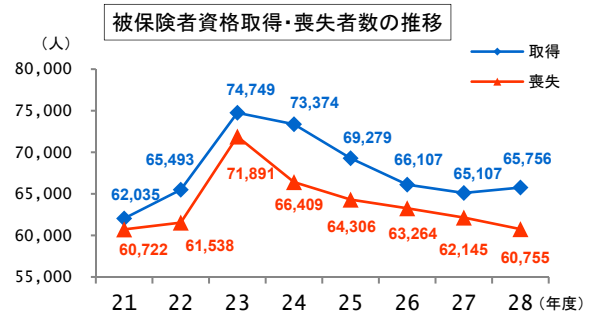
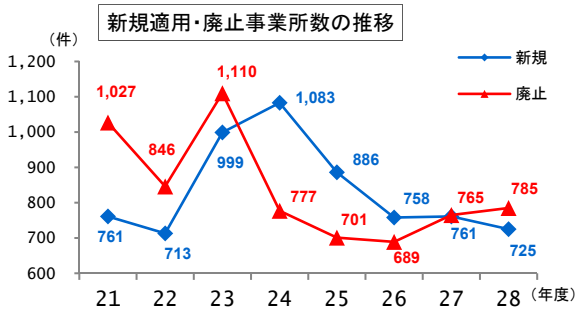
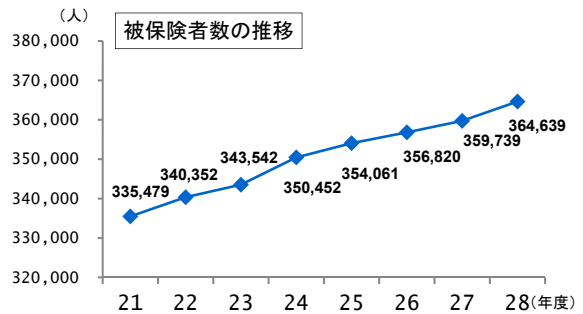
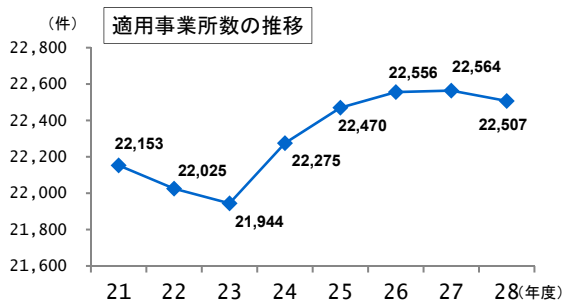


# ③ 雇用保険業務の概況

## (1) 適用業務取扱状況

平成 28 年度末現在の適用事業所数は、22,507 事業所で  
前年同期比 57 事業所 (0.25%) 減少となり、被保険者数に

ついては 364,639 人で 4,900 人 (1.36%) 増加となった。

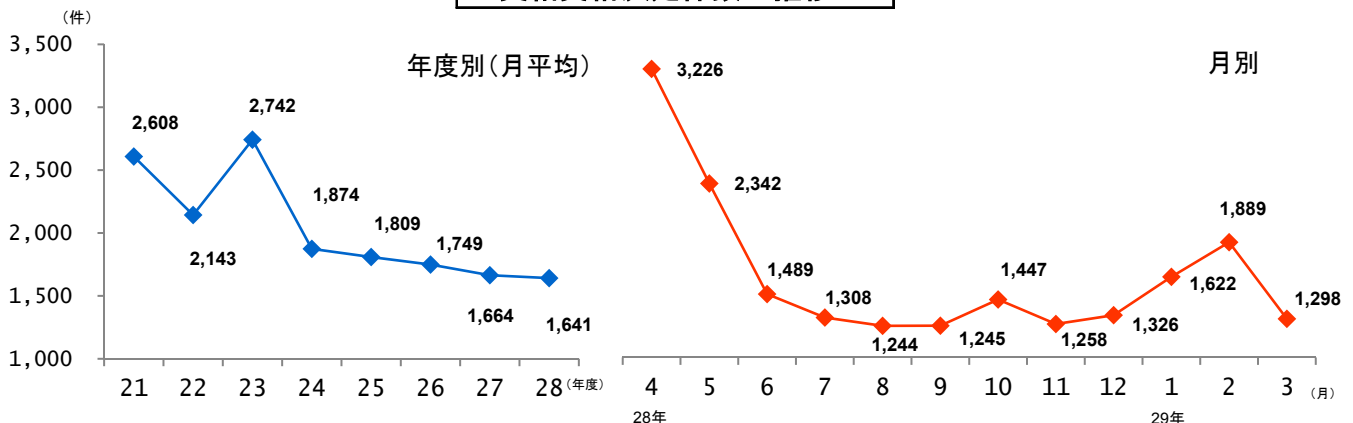


注：適用事業所数及び被保険者数は、各年度末現在の状況である。

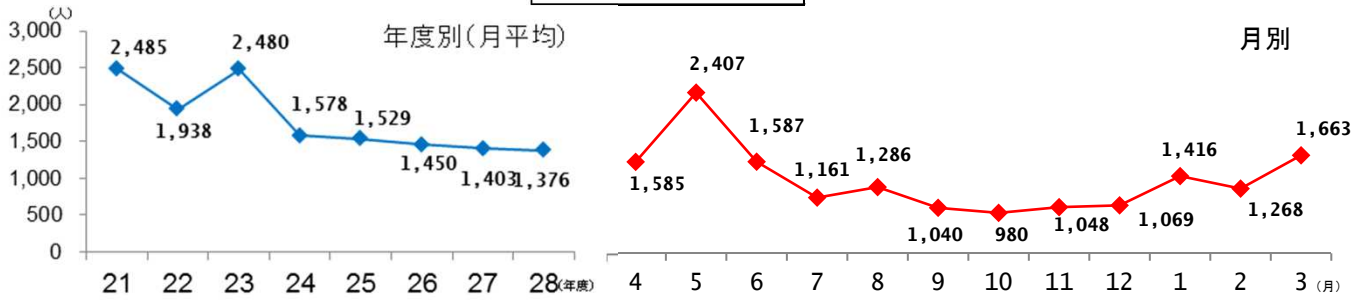
## (2) 求職者給付金取扱状況(一般、高年齢、特例の合計値)

平成 28 年度における受給資格決定件数は 19,694 件で (1.9%) とそれぞれ減少した。  
前年度比 278 件 (1.4%)、受給者数は 16,510 人で同 323 人

**受給資格決定件数の推移**



## 受給者数の推移



### ■ 高齢雇用継続給付

年度	項目	基本給付金			再就職給付金		
		受給要件確認件数	受給者実人員	支給金額	受給要件確認件数	受給者実人員	支給金額
平成24年度		2,436	45,806	1,035,284	1	48	1,099
平成25年度		2,352	46,803	1,054,750	3	31	764
平成26年度		2,446	48,717	1,102,584	0	15	443
平成27年度		2,522	51,012	1,174,041	0	4	124
平成28年度		2,647	53,306	1,253,281	2	13	309
前年度比(%)		5.0	4.5	6.7	-	225.0	149.2
前年度差		125	2,294	79,240	2	9	185

注:支給金額の単位は千円、千円未満四捨五入。

### ■ 育児休業給付

年度	項目	受給要件確認件数	受給者実人員	支給金額
平成24年度		1,995	15,961	1,411,069
平成25年度		2,294	17,403	1,525,540
平成26年度		2,397	19,229	1,913,894
平成27年度		2,608	22,116	2,380,669
平成28年度		2,611	23,132	2,482,725
前年度比(%)		0.1	4.6	4.3
前年度差		3	1,016	102,056

注:支給金額の単位は千円、千円未満四捨五入。

### ■ 介護休業給付

年度	項目	受給者数	支給月数			支給金額
			1月	2月	3月	
平成24年度		68	16	21	31	10,654
平成25年度		109	33	19	57	18,334
平成26年度		115	40	26	49	18,431
平成27年度		134	46	25	63	19,968
平成28年度		112	22	22	68	28,233
前年度比(%)		▲16.4	▲52.2	▲12.0	7.9	41.4
前年度差		▲22.0	▲24	▲3	5	8,265

注:支給金額の単位は千円、千円未満四捨五入。

### ■ 教育訓練給付

年度	項目	受給者数	通学制		支給金額	通信制	
			通学制	通信制		通学制	通信制
平成24年度		1,334	814	520	39,060	28,198	10,862
平成25年度		1,485	862	623	43,407	30,798	12,609
平成26年度		1,228	805	423	42,184	31,906	10,278
平成27年度		1,301	823	478	47,580	35,929	11,651
平成28年度		1,377	751	626	48,318	34,154	14,163
前年度比(%)		5.8	▲8.7	31.0	1.6	▲4.9	21.6
前年度差		76	▲72	148	738	▲1,775	2,512

注:支給金額の単位は千円、千円未満四捨五入。26年度より一般教育訓練と専門実践教育訓練の合計。

# ④ 高齢者雇用対策業務の概況

## (1) 高齢者の雇用状況

平成28年6月の高齢者雇用状況報告結果を見ると、報告企業（31人以上企業）は1,769社で、雇用されている常用労働者数は196,432人であった。

常用労働者のうち、高齢者（60歳以上の者）の数は26,437人で、高齢者の雇用率は13.5%となり、前年報告と比較して0.7ポイント増加した。

雇用率を規模別に見ると、前年報告に比べてすべての規模において増加している。また、産業別に見ても、前年報告に比べほとんどの産業において増加した。

65歳まで雇用を確保する企業は1,759社（99.4%）で前年調査と比較して0.5ポイント増加した。

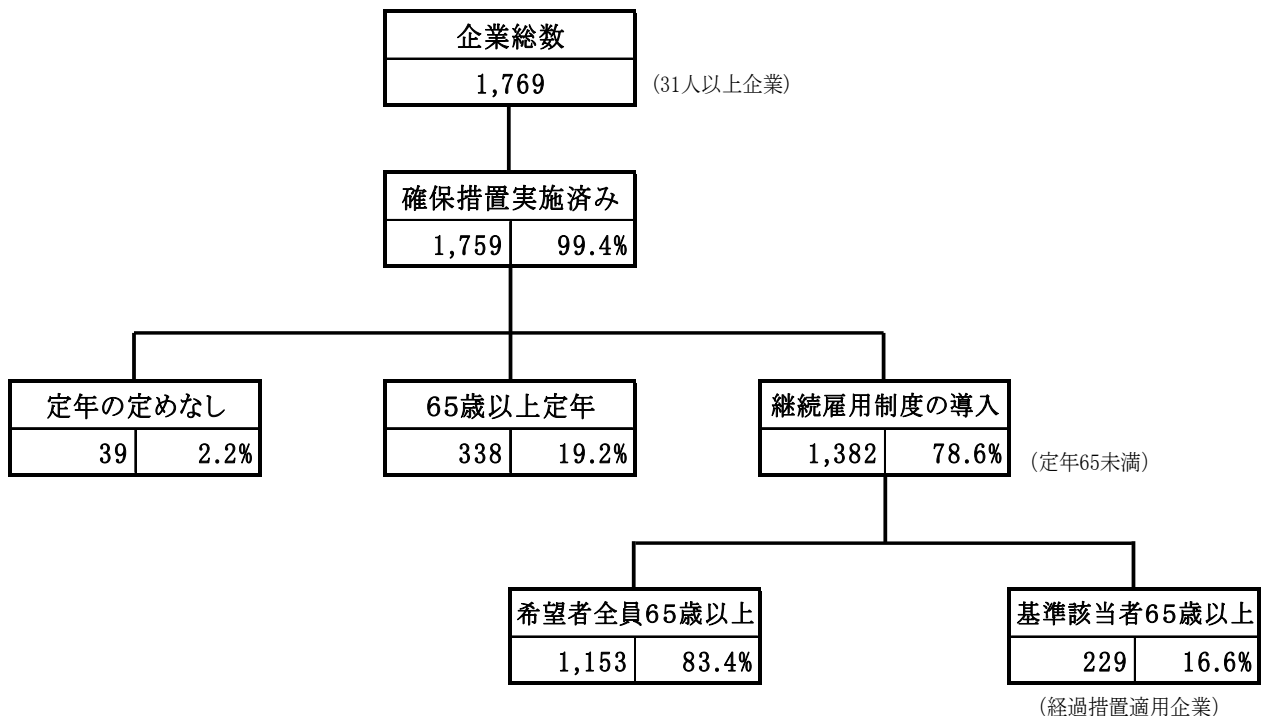
また、希望者全員が65歳以上まで働ける企業は1,530社（86.5%）で前年調査と比べて2.1ポイント増加した。

このように、高齢者雇用確保措置が着実に進展していることが見て取れる。

### ■ 高齢者（60歳以上の者）の雇用割合

規模別・産業別		雇用割合（%）
合計		13.5
規模別	31～50人	17.9
	51～100人	14.6
	101～300人	13.7
	301～500人	11.7
	501～1,000人	13.2
	1,001人以上	7.3
産業別	農、林、漁業	21.3
	建設業	22.7
	製造業	9.8
	情報通信業	3.8
	運輸業、郵便業	22.0
	卸売業、小売業	10.5
	金融業、保険業	4.5
	宿泊業、飲食サービス業	16.4
	医療、福祉	12.7
	複合サービス事業	8.9
サービス業	29.2	

### 高齢者雇用確保措置の実施状況（平成28年6月1日現在）



## (2) シルバー人材センターの状況

岩手県と連携し、シルバー人材センター事業の充実を図った結果、28年度中に2町が新規設置となり31市町村に設置

され、会員数 6,944 人、契約額約 22 億 1 千 4 万円、就業率 83.5%となった。

### ■シルバー人材センターの活動状況

年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
会員数(人)	8,271	8,151	8,268	8,397	7,645	7,089	6,943	6,852	6,873	6,944
契約金額(百万円)	2,860	2,792	2,803	2,727	2,592	2,543	2,434	2,454	2,409	2,214
就業率(%)	87.9	88.8	89.5	87.6	86.9	87.9	85.9	85.2	84.0	83.5

(参考) 設置されている市町村等(29.3.31現在)

盛岡市、花巻市、宮古市、釜石市、一関市、大船渡市、北上市、奥州市、久慈市、遠野市、二戸市、陸前高田市、八幡平市、滝沢市、矢巾町、一戸町、紫波町、山田町、平泉町、軽米町、岩泉町、金ケ崎町、大槌町、雫石町、岩手町、住田町、田野畑村、九戸村、普代村、洋野町、西和賀町

## ⑤ 障害者雇用対策業務の概況

### (1) 障害者の職業紹介状況

### ■障害者職業紹介状況

平成 28 年度の新規求職申込件数は、2,010 件で対前年度 90 件(4.7%)の増加、就職件数は1,207 件で同 24 件(2.0%)の増加となった。

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
新規求職申込件数	1,343	1,580	1,692	1,713	1,970	1,920	2,010
就職件数	767	888	1,146	1,133	1,199	1,183	1,207
解雇された人数	25	26	12	16	6	34	27

### (2) 障害種別、身体障害者の障害部位別求職登録状況

平成 29 年 3 月末における登録者数は、9,891 人で対前年比 237 人(2.5%)の増加となった。このうち、就業中の者は 6,990 人で全体の 70.7%、有効中の者は 2,128 人で全体の 21.5%となっている。

障害者が 2,807 人で全体の 28.4%、発達障害者・その他の障害者が 397 人で全体の 4.0%となっている。

また、身体障害者の登録者数を障害部位別にみると、肢体不自由が 2,192 人で全体の 55.7%、視覚と聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能障害が 905 人で全体の 23.0%、内部機能が 835 人で全体の 21.2%となっている。

登録者数を障害種別でみると、身体障害者が 3,932 人で全体の 39.7%、知的障害者が 2,755 人で全体の 27.9%、精神障

### ■障害種別、身体障害者の障害部位別求職登録状況(平成29年3月末現在)

障害種別等	障害種別の状況						身体障害者の障害部位別の状況						
	合計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	発達障害者	その他障害者	視覚	聴覚・平衡・音声言語・そしゃく機能	上肢切断機能	下肢切断機能	体幹機能	脳病変による運動障害	内臓機能
有効中の者	2,128	710	285	991	63	79	59	73	136	230	18	6	188
	(347)	(313)	(34)	(-)	(-)	(-)	(34)	(38)	(60)	(33)	(5)	(3)	(140)
就業中の者	6,990	2,942	2,328	1,491	86	143	309	399	687	889	67	18	573
	(1,707)	(1,113)	(594)	(-)	(-)	(-)	(170)	(210)	(158)	(125)	(20)	(2)	(428)
保留中の者	773	280	142	325	10	16	31	34	66	67	6	2	74
	(159)	(132)	(27)	(-)	(-)	(-)	(17)	(15)	(29)	(11)	(1)	(1)	(58)
合計	9,891	3,932	2,755	2,807	159	238	399	506	889	1,186	91	26	835
	(2,213)	(1,558)	(655)	(-)	(-)	(-)	(221)	(263)	(247)	(169)	(26)	(6)	(626)

注:( )内は、重度障害者で内数である。

### (3) 雇用状況

#### ■ 地方公共団体における雇用状況(平成28年6月1日現在)

項目	(注)1 法定雇用障害者の算定の基礎となる職員数	(注)2 障害者の数	雇用率	法定雇用率達成機関の割合
県の機関	7,753.5人(7,693.0)	181.0人(185.0)	2.33%(2.40)	100.0%(100.0)
市町村の機関	11,907.0人(11,866.0)	288.0人(272.5)	2.42%(2.30)	93.0%(86.0)
(注)3 法定雇用率2.2%が適用される教育委員会	8,886.0人(8,965.0)	204.0人(199.5)	2.30%(2.23)	100.0%(100.0)

注:1 職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数を除いた職員数である。

2 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間勤務職員以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間勤務職員については、法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

3 県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。

4 注3を除く地方公共団体における法定雇用率は2.3%である。(平成25年4月1日法定雇用率改定、地方公共団体2.1%→2.3%、県等の教育委員会2.0%→2.2%)

5 ( )内は、平成27年6月1日現在の数値である。

#### ■ 民間企業における雇用状況(平成28年6月1日現在)

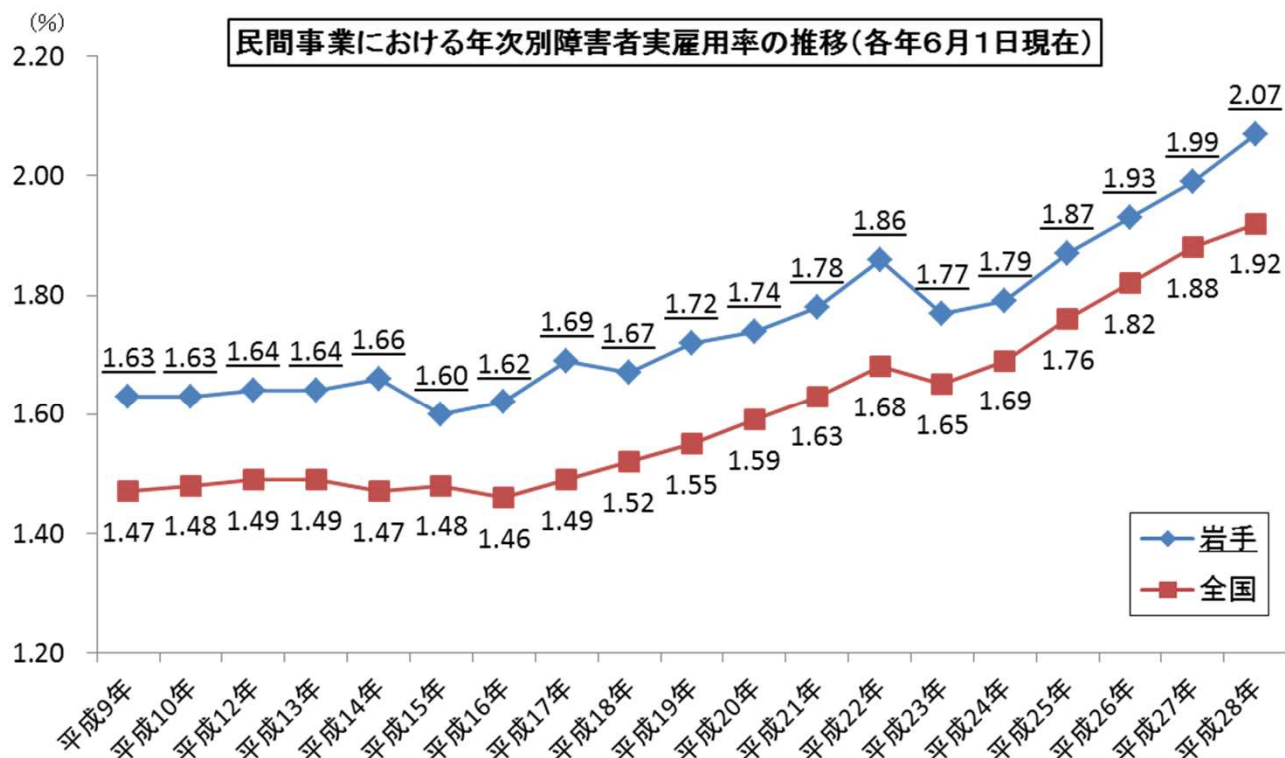
区分	企業数	(注)1 法定雇用障害者の算定の基礎となる労働者数	(注)2 障害者の数	実雇用率	法定雇用率達成企業の割合
岩手県	923企業 (923)	141,355.0人 (139,094.5)	2,927.5人 (2,765.5)	2.07% (1.99)	56.3% (54.1)
全国	89,359企業 (87,935)	24,650,200.5人 (24,122,923.0)	474,374.0人 (453,133.5)	1.92% (1.88)	48.8% (47.2)

注:1 常用労働者総数から除外率相当数を除いた労働者数である。

2 身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については、法律上1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、法律上1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

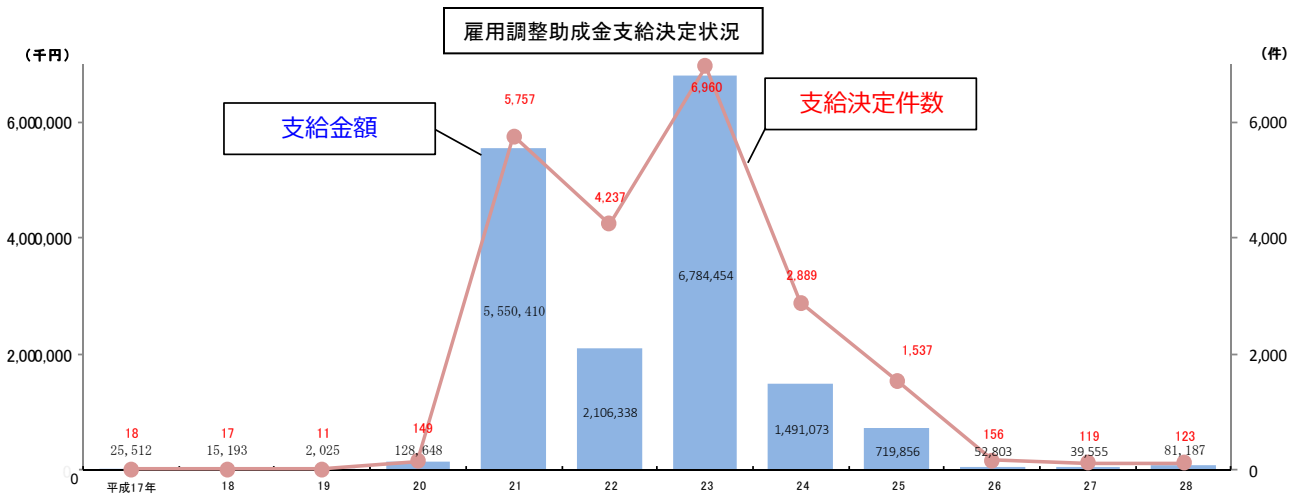
3 一般の民間企業における法定雇用率は、2.0%である。(平成25年4月1日法定雇用率改定、民間企業1.8%→2.0%)

4 ( )内は、平成27年6月1日現在の数値である。



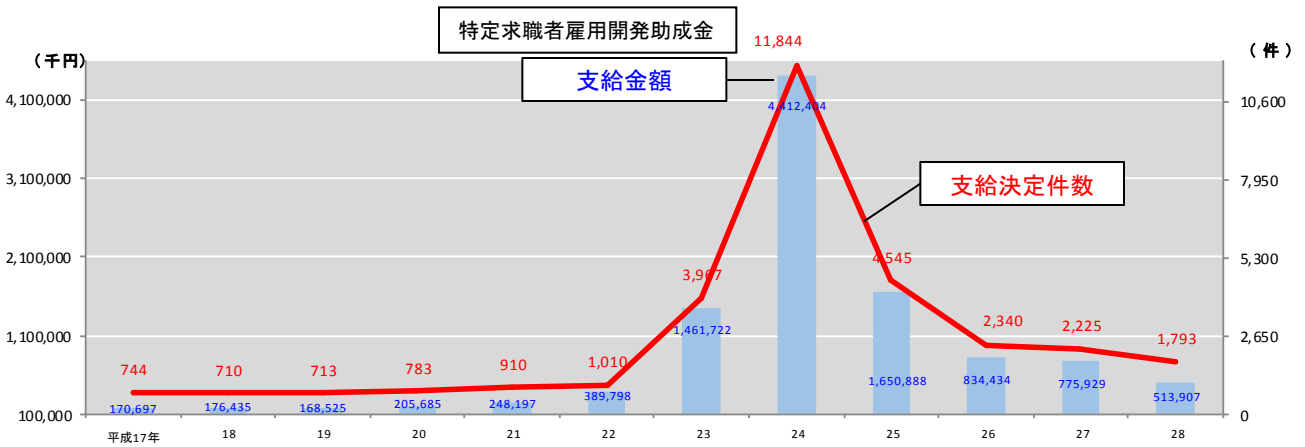
# ⑥ 各種助成金業務の概況

## ■ 雇用調整助成金支給決定状況の推移

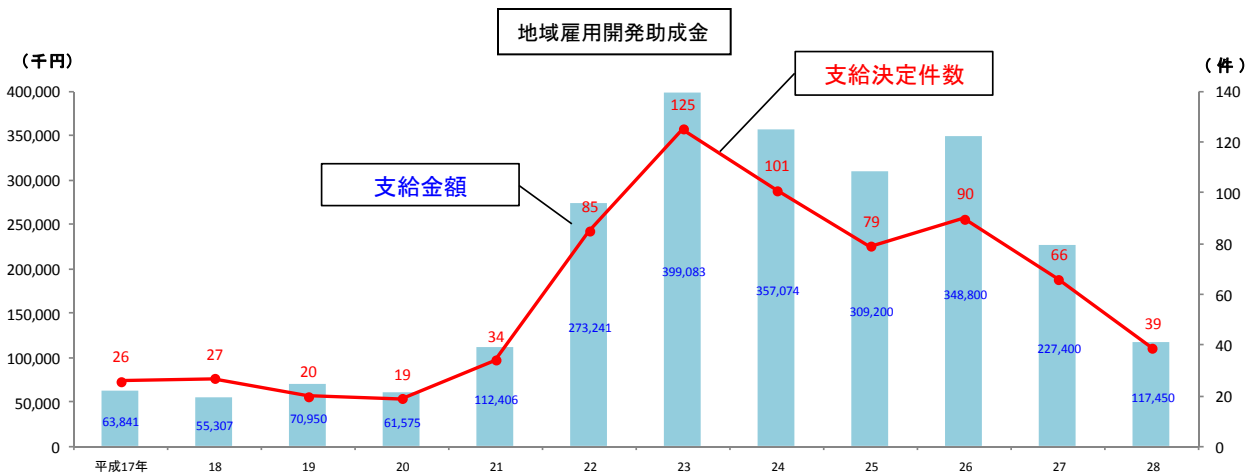


注: 支給決定状況には、中小企業緊急雇用安定助成金を含む。

## ■ 特定求職者雇用開発助成金支給決定状況の推移



## ■ 地域雇用開発助成金支給決定状況の推移



# 7 職業訓練業務の概況

## (1) 求職者支援訓練の実施状況

### ●求職者支援制度

求職者支援制度は、雇用保険の受給ができない失業者で支援の必要がある者に対し、①基礎的能力から実践的能力までを一括して付与する新たな訓練を実施し、②一定の要件を満たす場合には、訓練期間中の生活を支援し、訓練受講を容易にするための給付金を支給し、③最終的に就職へとつながるようハローワークにおいて積極的な就職支援を実施することにより、対象者の早期の就職の実現を図るものであり、雇用保険と生活保護の間をつなぐ新たなセーフティネットと位置付けられるものである。(平成23年10月1日施行)

### ■平成28年度求職者支援訓練実施状況(平成28年4月～29年3月開講分)

(平成29年6月9日現在)

訓練コース	コ ー ス 状 況												就職状況【訓練終了後3か月経過(40コース)】											
	開講コース			中止コース			開講率	定員			受講者数			充足率	修了者数			修了者数			就職者数			就職率
	内陸	沿岸	所合	内陸	沿岸	所合		内陸	沿岸	所合	内陸	沿岸	所合		内陸	沿岸	所合	内陸	沿岸	所合	内陸	沿岸	所合	
基礎コース	17	4	21	3	0	3	87.5%	235	60	295	141	31	172	58.3%	109	12	121	94	6	100	60	7	67	62.6%
実践コース	31	7	38	7	4	11	77.6%	450	75	525	249	35	284	54.1%	203	34	237	143	25	168	96	13	109	60.6%
情報分野	1	0	1	0	0	0	100.0%	15	0	15	7	0	7	46.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
医療事務分野	1	0	1	2	0	2	33.3%	15	0	15	8	0	8	53.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
介護福祉分野	5	0	5	3	0	3	62.5%	72	0	72	31	0	31	43.1%	31	0	31	24	0	24	19	0	19	79.2%
営業・販売・事務分野	22	2	24	2	0	2	92.3%	330	25	355	186	17	203	57.2%	155	16	171	102	7	109	70	3	73	60.3%
その他	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
震災特別コース	2	5	7	0	4	4	63.6%	18	50	68	17	18	35	51.5%	17	18	35	17	18	35	7	10	17	48.6%
合計	48	11	59	10	4	14	80.8%	685	135	820	390	66	456	55.6%	312	46	358	237	31	268	156	20	176	61.3%

(注)就職者数は、訓練終了後3か月経過時点の状況を集計  
(参考)事業目標：求職者支援訓練(平成28年度)：就職率【基礎コース】55%【実践コース】60%

## (2) 公共職業訓練の実施状況

国及び都道府県が行う公共職業能力開発施設内で行うものづくり系を中心とした訓練のほか、多様な人材ニーズに機動的に対応するため、専修学校などの民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施する。

### ■平成28年度岩手県立職業能力開発施設における学卒者訓練実施結果(就職状況等)

平成29年3月31日現在

施設名	訓練科名	課程	訓練期間	定員	修了者数	就職希望者の状況						進学者等	
						就職内定者数			合計①+②	就職率	県内就職率		
						県内	県外	計①					
産業技術短期大学校	メカトロニクス技術科	専門(高卒)	2年	20	15	4	10	14	0	14	100.0%	28.6%	1
	電子技術科			20	9	3	6	9	0	9	100.0%	33.3%	0
	建築科			20	25	19	3	22	0	22	100.0%	86.4%	3
	産業デザイン科			20	20	14	6	20	0	20	100.0%	70.0%	0
	情報技術科			20	22	4	18	22	0	22	100.0%	18.2%	0
	産業技術専攻科 応用短期			1年	10	7	3	2	5	0	5	100.0%	60.0%
本校計				110	98	47	45	92	0	92	100.0%	51.1%	6
水沢校	生産技術科	専門(高卒)	2年	20	12	8	4	12	0	12	100.0%	66.7%	0
	電気技術科			20	17	3	14	17	0	17	100.0%	17.6%	0
	建築設備科			20	20	14	6	20	0	20	100.0%	70.0%	0
水沢校計				60	49	25	24	49	0	49	100.0%	51.0%	0
短大計				170	147	72	69	141	0	141	100.0%	51.1%	6
千厩高等技術専門学校	自動車システム科 普通(高卒)	普通(高卒)	2年	20	18	16	2	18	0	18	100.0%	88.9%	0
	計			20	18	16	2	18	0	18	100.0%	88.9%	0
宮古高等技術専門学校	自動車システム科 普通(高卒)	普通(高卒)	2年	15	15	12	2	14	0	14	100.0%	85.7%	1
	金型技術科 普通(高卒)			1年	10	3	2	1	3	0	3	100.0%	66.7%
計				25	18	14	3	17	0	17	100.0%	82.4%	1
二戸高等技術専門学校	自動車システム科 普通(高卒)	普通(高卒)	2年	20	23	20	3	23	0	23	100.0%	87.0%	0
	建築科 普通(高卒)			2年	15	18	15	2	17	0	17	100.0%	88.2%
計				35	41	35	5	40	0	40	100.0%	87.5%	1
能開校計				80	77	65	10	75	0	75	100.0%	86.7%	2
全施設合計				250	224	137	79	216	0	216	100.0%	63.4%	8

注：※は企業派遣の訓練生数

### ■平成28年度離職者訓練実績

(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構岩手支部 岩手職業能力開発促進センター  
平成29年6月13日現在

訓練科名	前年度繰越者	入所状況				中途退校者	就職状況			次年度繰越者	
		定員	応募者	入所者	入所率		うち就職者	修了者	就職者		就職率
CAD/NCオペレーション科	22	60	64	54	90.0%	15	14	39	32	86.8%	22
金属加工科	6	60	39	32	53.3%	4	4	30	28	94.1%	4
電気設備設備科	7	60	60	48	80.0%	10	9	38	31	85.1%	7
生産設備科	7	32	24	23	71.9%	9	6	18	17	95.8%	3
建築CAD施工科【震災復興訓練】	19	60	69	57	95.0%	19	17	48	42	90.8%	9
ビル管理技術科	19	45	61	48	106.7%	14	13	26	20	84.6%	26
機械加工エンジニア科	0	30	17	15	50.0%	0	0	15	0	-	-
機械加工エンジニア科(DS)	5	30	15	15	50.0%	4	2	11	10	92.3%	5
住宅建築施工科【震災復興訓練】	19	60	43	37	61.7%	4	3	34	32	94.6%	18

### ■平成28年度委託訓練事業実施状況(岩手県)

平成29年6月5日現在

訓練コース	コ ー ス 状 況						中途退校者		就職状況				
	実施コース	中止	開講率	定員	応募者	受講者	充足率	うち就職者	修了者	就職者	うち開通	就職率	
介護系	24	0	100.0%	337	223	205	60.8%	7	4	93	82	66	88.7%
建設系	10	0	100.0%	145	133	114	78.6%	8	2	97	64	40	66.7%
サービス系	6	0	100.0%	100	125	86	86.0%	5	3	56	36	16	66.1%
事務系	51	1	98.1%	775	837	691	89.2%	78	53	392	309	209	81.3%
情報系	13	0	100.0%	205	241	202	98.5%	24	17	143	111	85	80.0%
製造系	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
その他	0	0	-	0	0	0	-	0	0	0	0	0	-
合計	104	1	99.0%	1,562	1,559	1,298	83.1%	122	79	781	602	416	79.2%

注1：修了者及び就職者数は、訓練終了3か月経過後のコース数値である。

注2：就職率は、訓練終了3か月経過後で雇用期間等を考慮しない全就職者を対象とした就職率である。



# インターネットによる便利な情報サイト

**岩手労働局**

重要なお知らせ

- 平成29年6月30日の福岡県・大分県等の大雨災害に伴うアフターケアの対応等担当者資格等の取扱いについて **new**
- 国家公務員採用一般職試験(大卒程度)合格者を対象として官庁訪問に付随します。 **new**
- 障害者雇用率の引き上げについて
- 平成29年度の雇用保険料率について
- 平成29年度 岩手県高等学校卒業予定者の就職に係る申し合わせのお知らせ
- ハローワーク盛岡・学卒就職専門の稼働と相談時間の変更について
- 陸前高田市ふるさとハローワークの開庁時間変更のお知らせ
- 一関市ふるさとハローワークの開庁時間変更のお知らせ
- 平成29年度国家公務員労働基準監督官採用試験のお知らせ(盛岡市で第1次試験)

お役立ち情報

- 報道発表資料
- 法令・様式集
- 調査・売払情報
- 電子申請

**岩手県最低賃金**  
時間額 **716 円**  
28.10.5 発効

職員採用のご案内

**岩手労働局ホームページ**  
<http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>



**厚生労働省**

働き方・休み方改善ポータルサイト

働き方改善

社会保障制度改革

新着情報

7月15日

7月18日

**厚生労働省ホームページ**  
<http://www.mhlw.go.jp/>

**HelloWork Internet Service**

ハローワークインターネットサービス

仕事をお探しの方

事業者の方

申請等をご利用の方

7月18日

7月18日

**ハローワークインターネットサービス**  
<http://www.hellowork.go.jp/>

**働き方・休み方改善ポータルサイト**

自己診断

働き方・休み方改善

各地域の取組

自己診断を行う

シンポジウム・セミナー情報を見る

各地域の取組を見る

**働き方・休み方 改善ポータルサイト**  
<http://work-holiday.mhlw.go.jp/>

**人事労務関係情報のご案内**

**厚生省人事労務マガジン**

法律改正、助成金等の制度改正、労務管理に必要な情報、雇用情報など、企業の皆様のお役に立てる人事・労務関係の情報をメール配信しています(定期的に原則毎月第一水曜日に発行する他、随時情報をお届けします。)

<http://merumaga.mhlw.go.jp/>



**岩手労働局ホームページ**  
<http://iwate-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>